

復興加速化会議（第6回）

日 時：平成 27 年 12 月 19 日（土） 13:00～

会 場：仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局

12 階 大会議室

会議次第

1. 国土交通大臣あいさつ

2. 議 事

（1）これまでの対策と今後の取り組み

- 復旧・復興の進捗状況
- 入札契約の状況等
- これまでの対策について
- 新たな対策について

（2）その他

復興加速化会議 出席者名簿

【自治体】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
宮城県	知事	村 井 嘉 浩	
	土木部長	遠 藤 信 哉	
岩手県	知事	達 増 拓 也	
	県土整備部長	蓮 見 有 敏	
福島県	副知事	畠 利 行	
	土木部長	大 河 原 聡	
仙台市	市長	奥 山 恵 美 子	
	都市整備局長	小 島 博 仁	

【業界団体等】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
東北建設業協会連合会	会長	佐 藤 博 俊	
日本建設業連合会	東北支部長	竹 浪 浩	
全国生コンクリート工業組合連合会	東北地区本部副本部長	高 野 剛	
宮城県地域型復興住宅推進協議会	会長	栗 原 憲 昭	

【国の機関】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
復興庁 宮城復興局	局長	武 政 功	
復興庁 岩手復興局	次長	森 勝 彦	
復興庁 福島復興局	次長	阿 部 徹	
経済産業省 東北経済産業局	局長	守 本 憲 弘	
農林水産省 東北農政局	局長	豊 田 育 郎	

【独立行政法人】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
都市再生機構	復興支援統括役	渡 部 英 二	

【国土交通省】

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省	国土交通大臣	石 井 啓 一	
国土交通省	技監	池 内 幸 司	
国土交通省 大臣官房	技術審議官	池 田 豊 人	
	官庁営繕部長	川 元 茂	
国土交通省 土地・建設産業局	局長	谷 脇 暁	
国土交通省 都市局	局長	栗 田 卓 也	
国土交通省 住宅局	局長	由 木 文 彦	

所 属	役 職 名	氏 名	摘 要
国土交通省 東北地方整備局	局長	川 瀧 弘 之	
	副局長	津 田 修 一	
	副局長	桑 原 徹 郎	
国土交通省 東北運輸局	局長	永 松 健 次	

復興加速化会議（第6回）

平成27年12月19日

（配付資料一覧）

資料－1 【国土交通省】	これまでの国土交通省の取り組みについて
資料－2 【宮城県】	復旧・復興の進捗状況と今後の取組
資料－3 【岩手県】	これまでの対策と今後の取り組み
資料－4 【福島県】	福島県の復旧・復興状況について
資料－5 【仙台市】	仙台市の復興事業の進捗状況
資料－6 【国土交通省】	今後の取り組みについて
資料－7 【宮城復興局】	復旧・復興の加速化の取り組み
資料－8 【宮城復興住宅協議会】	地域型復興住宅推進協議会の 取り組みについて
資料－9 【都市再生機構】	URの震災復興支援の取組み
資料－10 【東北運輸局】	復興加速化会議資料
資料－11 【東北経済産業局】	東北の復興・競争力強化への取組
資料－12 【東北農政局】	農地等の復旧・整備　－進捗状況－

これまでの国土交通省の 取り組みについて



平成27年12月19日
国土交通省

これまでの取り組みについて

1. 復旧・復興の進捗状況
2. 入札・契約の状況等

これまでの取り組みについて

1. 復旧・復興の進捗状況

1. 復旧・復興の進捗状況 基幹事業の進捗状況

(H27.12.5時点更新)

○基幹事業の整備は、順調に進捗。

1. 道路

- (1)直轄国道の本復旧については、全体延長の99%まで進捗。
- (2)復興道路・復興支援道路の開通延長は約227km(約39%)、うち震災後に67kmが開通。
 - ・平成27年5月15日に、12区間・約80kmの開通見通しを新たに公表。
 - ・全体584kmのうち、開通済み、または開通予定を公表済みの区間が407km(約70%)。
- (3)常磐自動車道は、平成27年3月1日の常磐富岡IC～浪江IC間の開通をもって全線開通。

【復興道路・復興支援道路の整備状況(直轄)】

路線名	全体延長	開通延長	開通予定公表延長		
			うち震災後開通	うちH27.5.15新規公表	うちH27.5.15新規公表
三陸沿岸道路	約 359km	156km	27km	117km	65km
宮古盛岡横断道路	約 100km	8km	7km	12km	9km
東北横断道釜石秋田線(釜石～花巻)	約 80km	63km	33km	17km	6km
東北中央道(相馬～福島)	約 45km	0km	0km	34km	0km
合計	約 584km	227km(39%)	67km	180km(31%)	80km

2. 河川・海岸

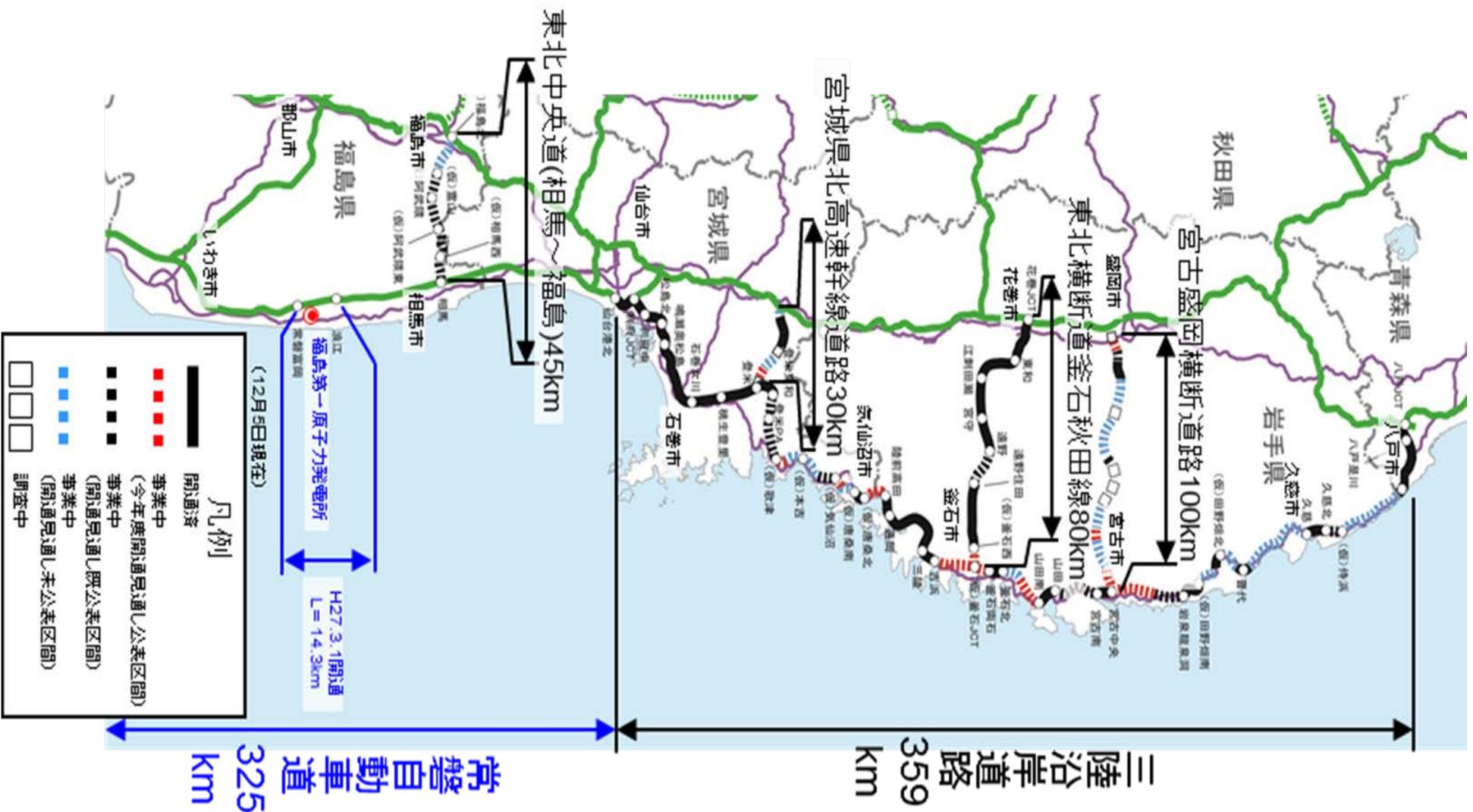
- (1)直轄河川堤防
 - ・内陸部 : 全て復旧済み(河口部を除く)
 - ・河口部 : 堤防嵩上げ 約4割が完成(延長ベース)(工事着手率 約85%)
- (2)直轄海岸堤防
 - ・約92%完成(延長ベース)
 - (平成27年度末までの概ねの復旧完了を目指す)

3. 港湾

- ・直轄港湾施設 : 106施設中103施設が完成
 - 【復旧に期間を要する3施設】
 - ①大船渡港の湾口防波堤(平成28年度末の復旧完了を目指す)
 - ②釜石港の湾口防波堤(平成29年度末の復旧完了を目指す)
 - ③相馬港の沖防波堤(平成29年度末の復旧完了を目指す)

1. 復旧・復興の進捗状況 基幹事業の進捗状況

(H27.12.5時点更新)



【復興道路・復興支援道路の整備状況】

1. 復旧・復興の進捗状況

復興道路・復興支援道路の整備効果事例

岩手県

東北横断自動車道釜石秋田線

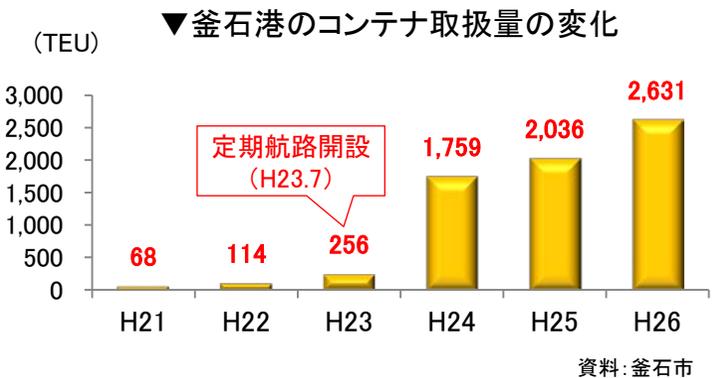
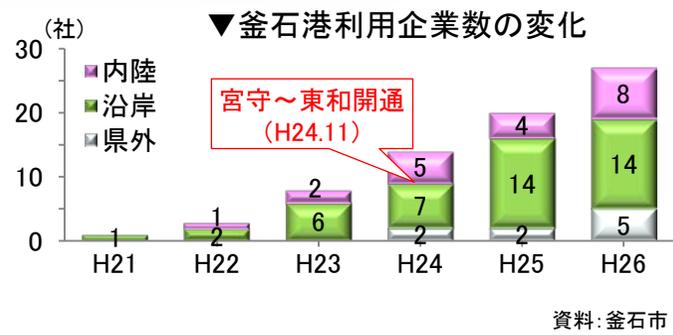
内陸部の産業拠点と重要港湾「釜石港」の連携強化で産業・経済の活性化を支援

- ◆「釜石港」は重要港湾として平成23年度国際フィーダーコンテナ定期航路が開設
- ◆横断道釜石秋田線と釜石港の連携により利用企業数、コンテナ取扱量が大きく増加



東北横断自動車道
釜石秋田線

▼内陸部と釜石港の物流ルート



1. 復旧・復興の進捗状況

復興まちづくりの進捗状況

○「住まいの復興工程表」に沿って進捗。

1. 災害公営住宅（全約29,400戸、54市町村）

- ①完成戸数：13,095戸（約4割）（平成27年10月末時点）
- ②完成見込み戸数 平成27年度末：約17,000戸（約6割）
平成29年度末：約28,000戸（約9割）

2. 民間住宅等用宅地※（全約20,300区画、25市町村）

- ①完成区画数：5,890区画（約3割）（平成27年10月末時点）
- ②完成見込み区画 平成27年度末：約9,000区画（約5割）
平成29年度末：約18,000区画（約9割）

※ 民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

注) ・計画値及び完成見通しについては、復興庁とりまとめの「住まいの復興工程表(27年9月末現在)」による。
・戸数等のデータは岩手・宮城・福島三県の合計値。ただし、災害公営住宅については、帰還環境整備に係るものを除く。

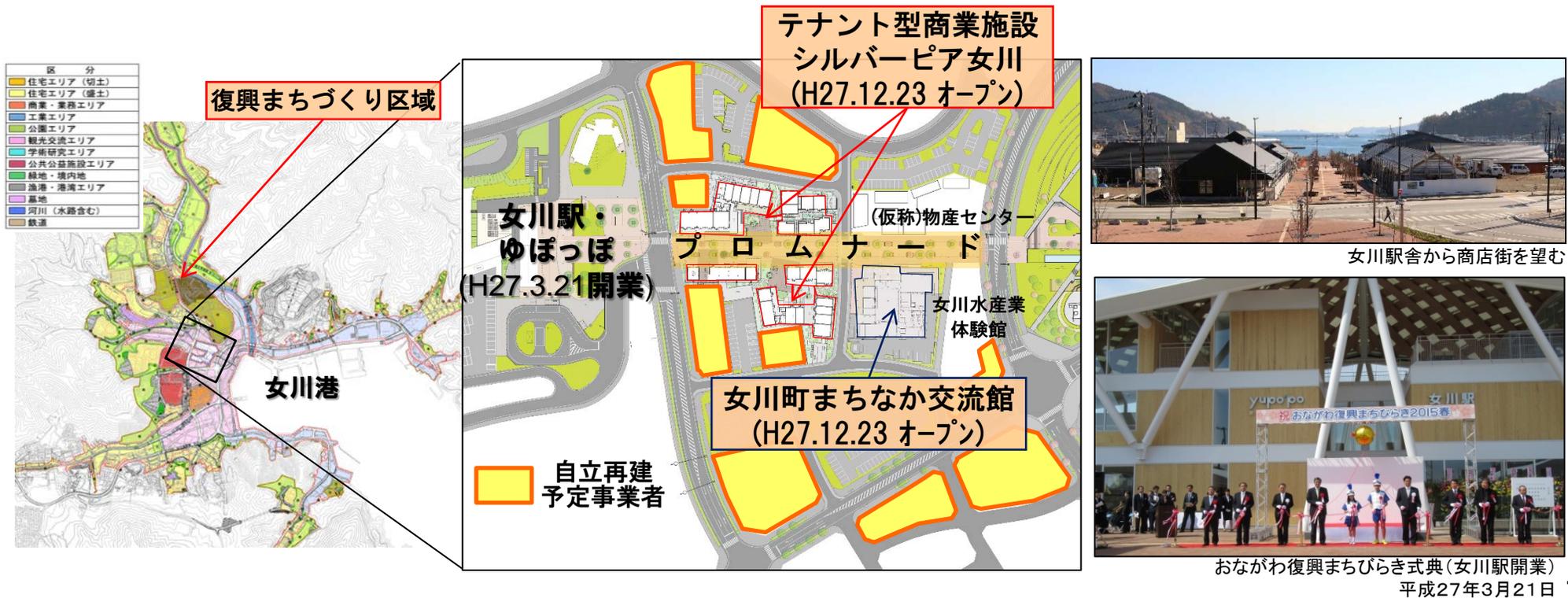
1. 復旧・復興の進捗状況 復興まちづくりの進捗状況(事例)

○被災者の移転先となる住宅・宅地に加え、商業・業務のための基盤整備も着実に進捗。

■女川町中心部における取り組み

女川町中心部の土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業によりかさ上げをした区域において、

- ・平成27年3月21日にJR女川駅が再開
- ・平成27年12月23日に被災した地元商店等(27店舗)が入る商業施設がオープン予定



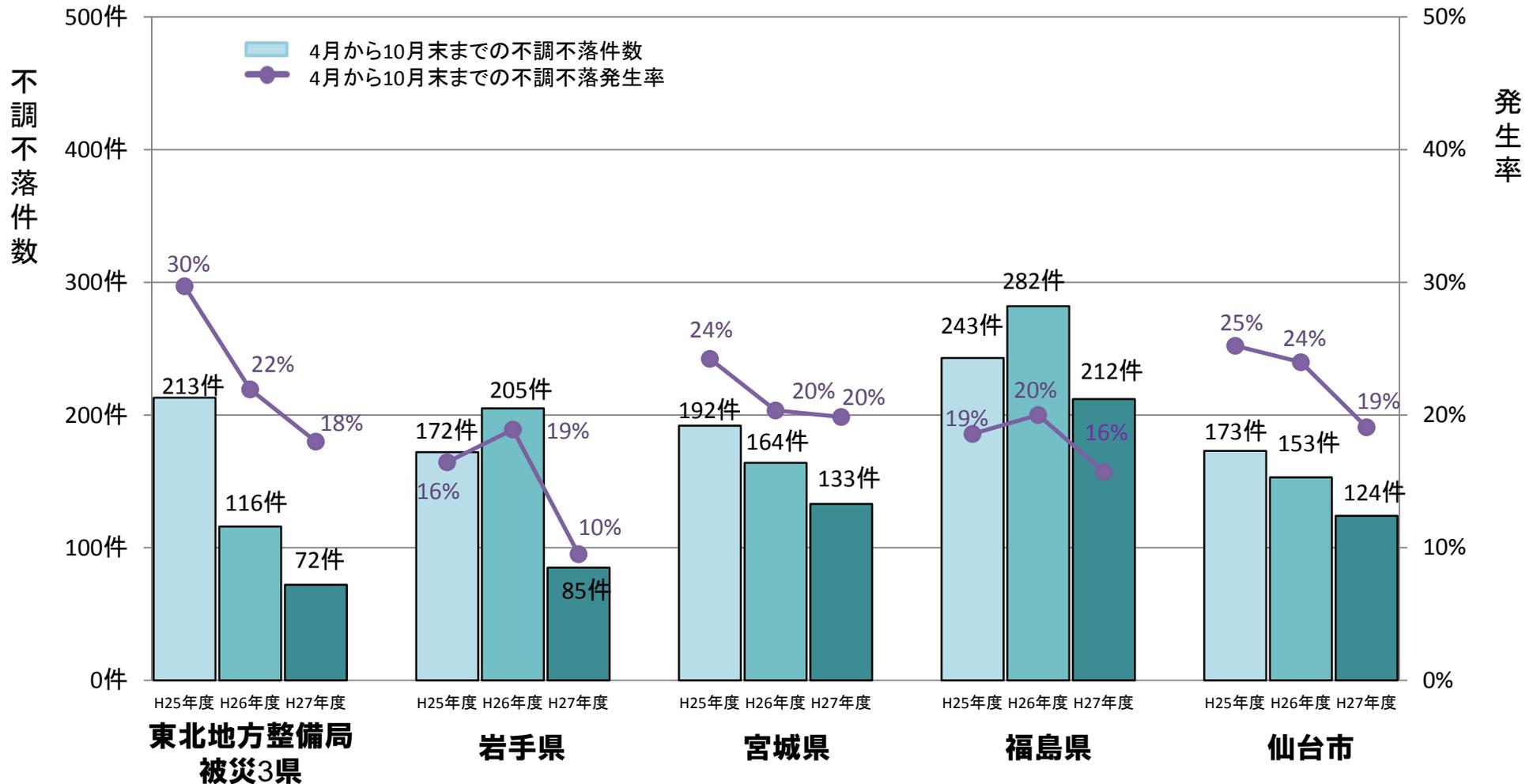
2. 入札契約の状況等

2-1 入札契約の状況

2-2 資材・技能労働者等の状況

2-1 入札契約の状況 平成25～27年度入札不調等の発生状況

- 様々な施工確保対策の結果、入札不調等は減少。
- 入札不調等の工事についても、再発注等で着実に執行が進んでいる。

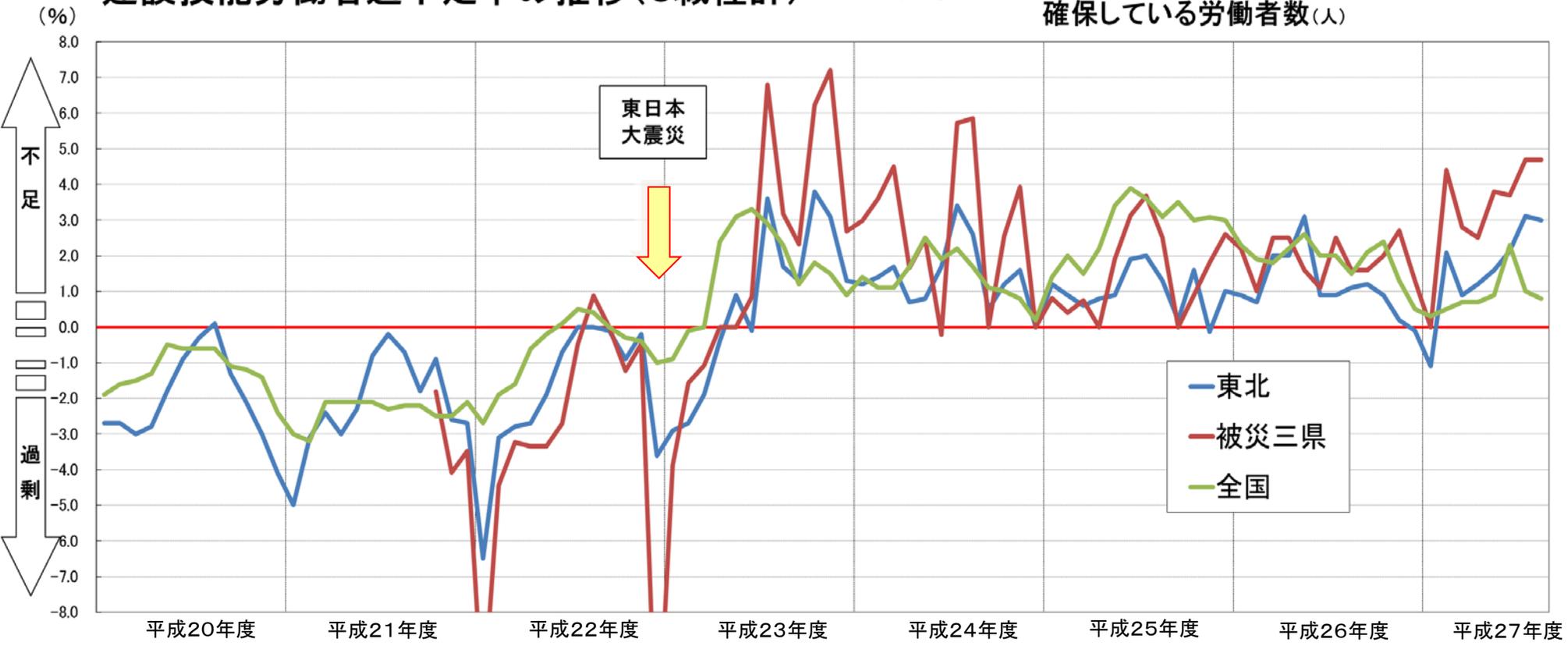


2-2 資材・技能労働者等の状況

建設技能労働者(6職種)過不足率の推移【建設労働需給調査より】

○被災3県における技能労働者の不足率は全国に比べ高くなっているが、季節的な変動もあるため今後注視が必要。

建設技能労働者過不足率の推移(6職種計) ※過不足率(%)： $\frac{\text{必要としている労働者数(人)}}{\text{確保している労働者数(人)}} \times 100 - 100(\%)$

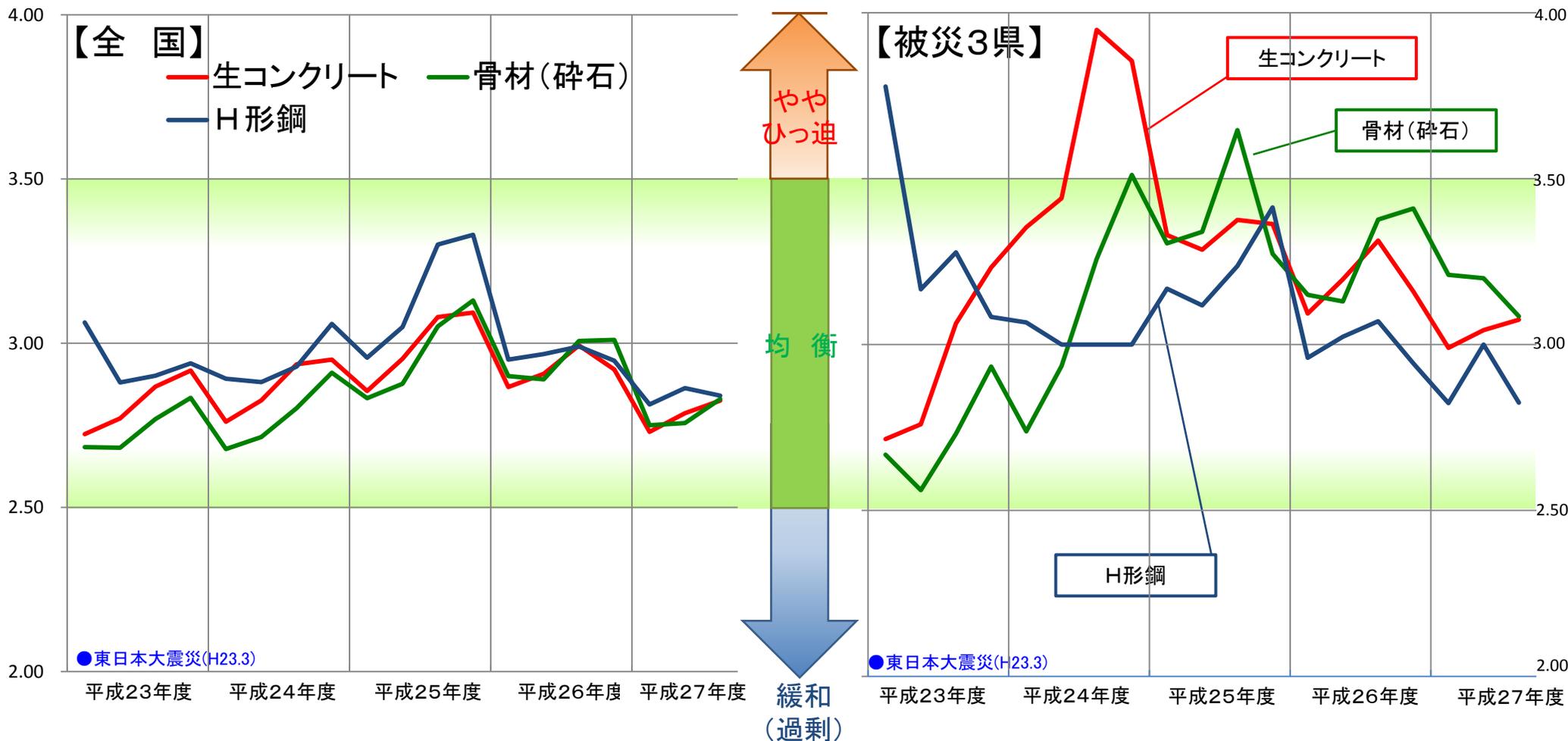


※「建設労働需給調査結果」(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)の「地域別の状況(原数値)」過去データを用いてグラフ作成したもの。※<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm>
 ※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。
 ※調査対象日は毎月10~20日までの間の1日(日曜・休日を除く)
 ※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000店社(うち有効回答者数1,174社(H25.12の場合))

2-2 資材・技能労働者等の状況 主要建設資材の需給動向

○主要建設資材の需給動向は均衡しており、資材は円滑に調達されている。

主要建設資材(生コン、砕石、H形鋼)需給動向調査結果(全国及び被災3県対比)

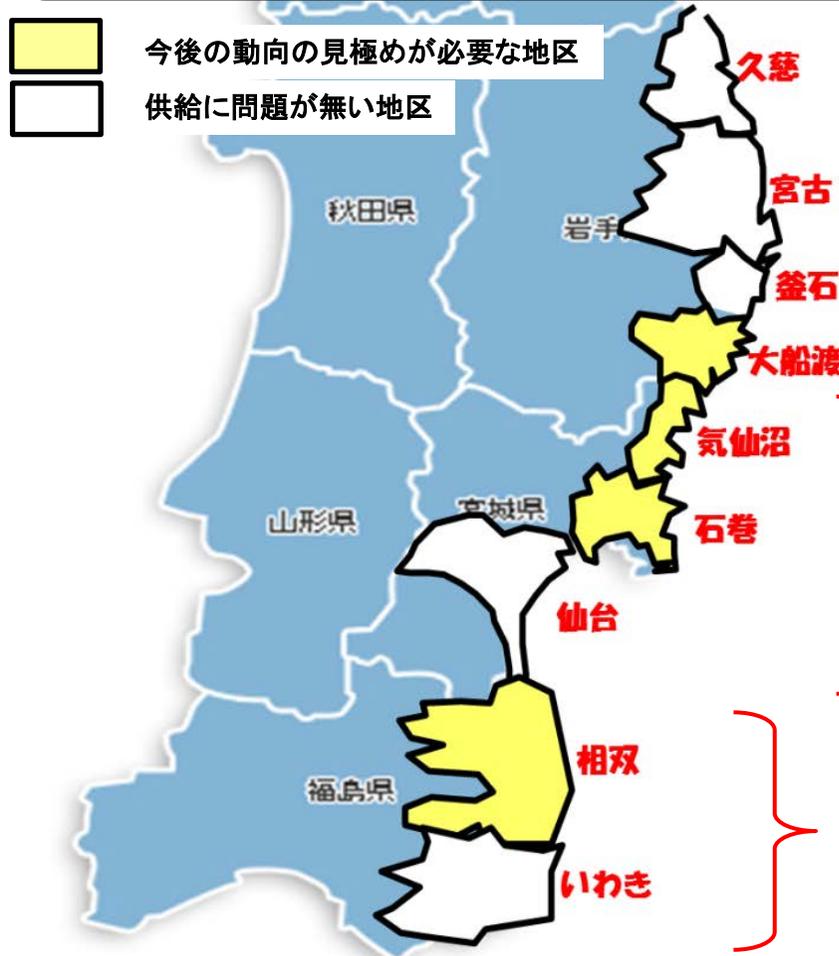


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したものの「主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)」から算出

2-2 資材・技能労働者等の状況 沿岸9地区 生コン対策状況

(H27.11月時点更新)

- 官民協力のもと、直轄生コンプラントの新設等により供給体制の強化を図っている。
- 建設資材対策東北地方連絡会や各県の地域分会レベルで情報共有に努め、各プラントの増産や広域連携調達により今後とも安定供給を図る。



【岩手県内】

- ・大船渡地区の需要がピークを迎えている。
- ・宮古、釜石地区で、国が公共プラントを2箇所新設し供給の安定を図っている。
宮古地区(H26.8～、供給総量 約15万m³)
釜石地区(H26.9～、供給総量 約5万m³)



宮古地区の公共プラント

【宮城県内】

- ・気仙沼、石巻地区に、県関与の公共プラントを4箇所新設しているが、この地区の需要がピークを迎えている。
気仙沼地区(本吉)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
気仙沼地区(戸倉)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
石巻地区(雄勝)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
石巻地区(牡鹿)(H26.5～、供給総量 約18万m³)

【福島県内】

- ・民間プラントの増設等により現状は安定しているが、相双地区の需要がピークを迎えている。

建設資材対策東北地方連絡会における生コン需給調査結果より

復旧・復興の進捗状況と今後の取組

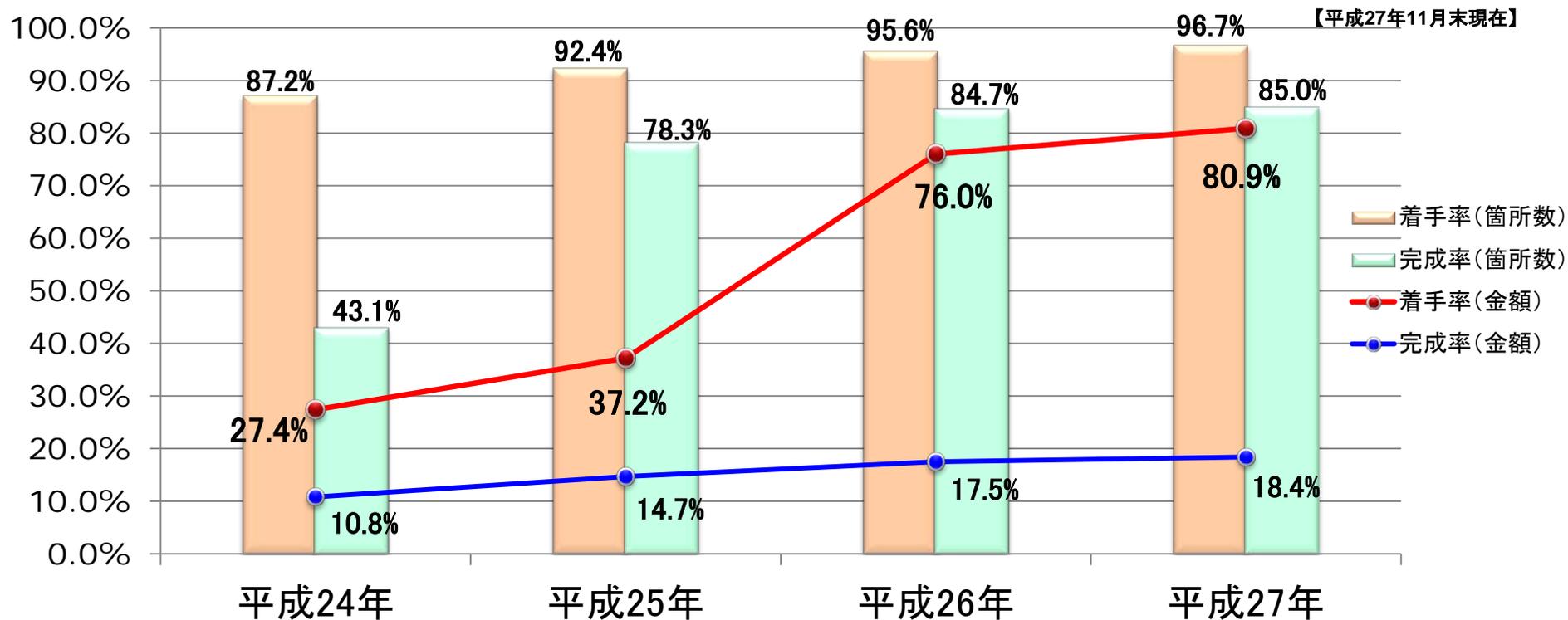
目次

- 公共土木施設の復旧工事の進捗状況…………… 1
- 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況 …… 4
- 入札執行状況及び対策 …… 8
- 復興まちづくりの加速化 …… 10

宮城県土木部

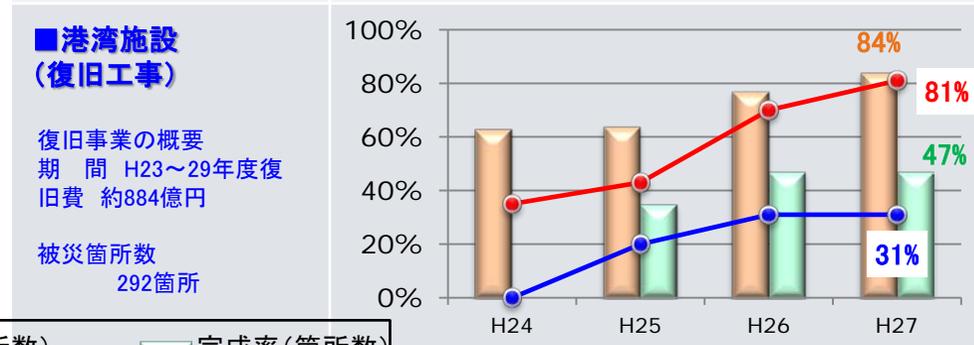
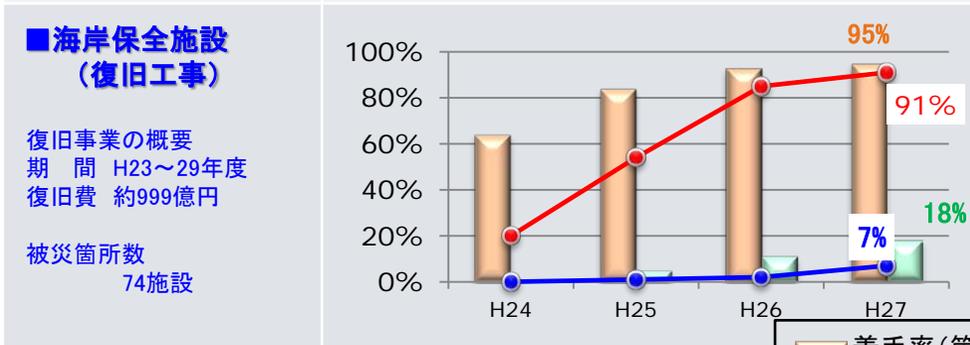
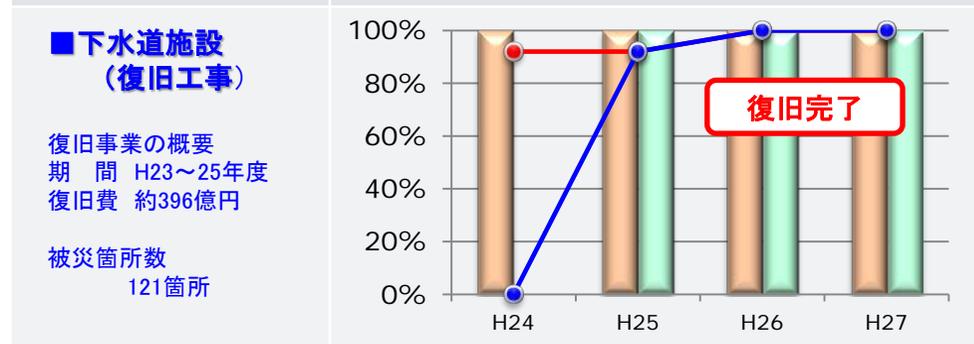
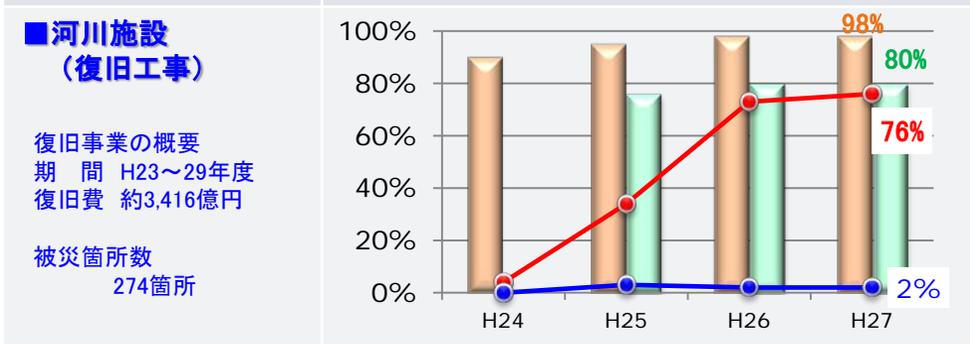
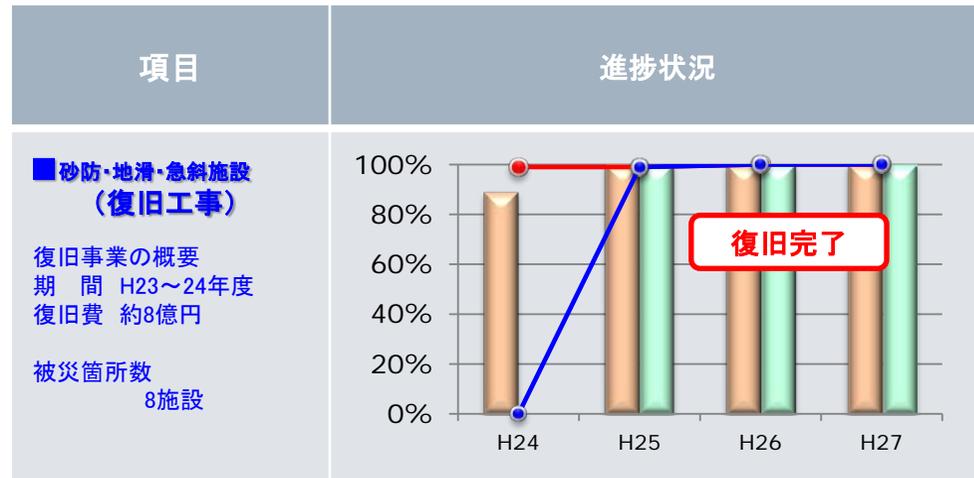
公共土木施設の復旧工事の進捗状況 (公共土木施設災害復旧事業：県事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組んでいます。



	道路橋梁施設	河川施設	海岸保全施設	砂防・地滑・急傾斜施設	下水道施設	港湾施設	公園	合計
復旧費(億円)	773	3,416	999	8	396	884	16	6,492億円
箇所数	1,538	274	74	8	121	292	7	2,314箇所

○施設別進捗状況 (公園除く)



■ 着手率(箇所数) ■ 完成率(箇所数)
● 着手率(金額) ● 完成率(金額)

公共土木施設の復旧工事の進捗状況



菖蒲田地区海岸 災害復旧工事



南貞山運河 災害復旧工事

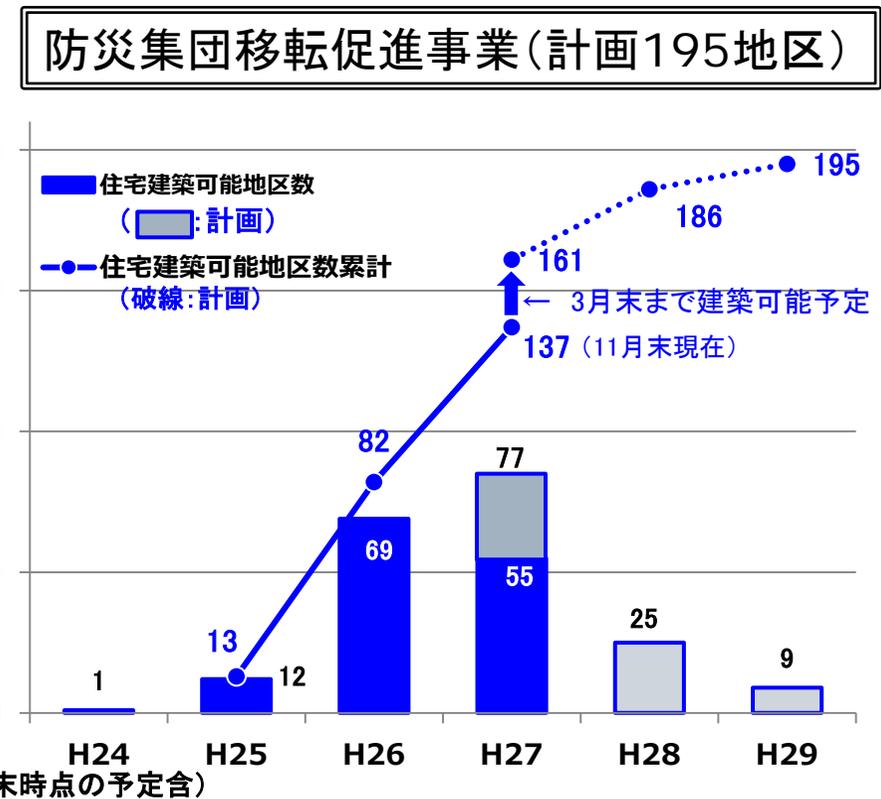
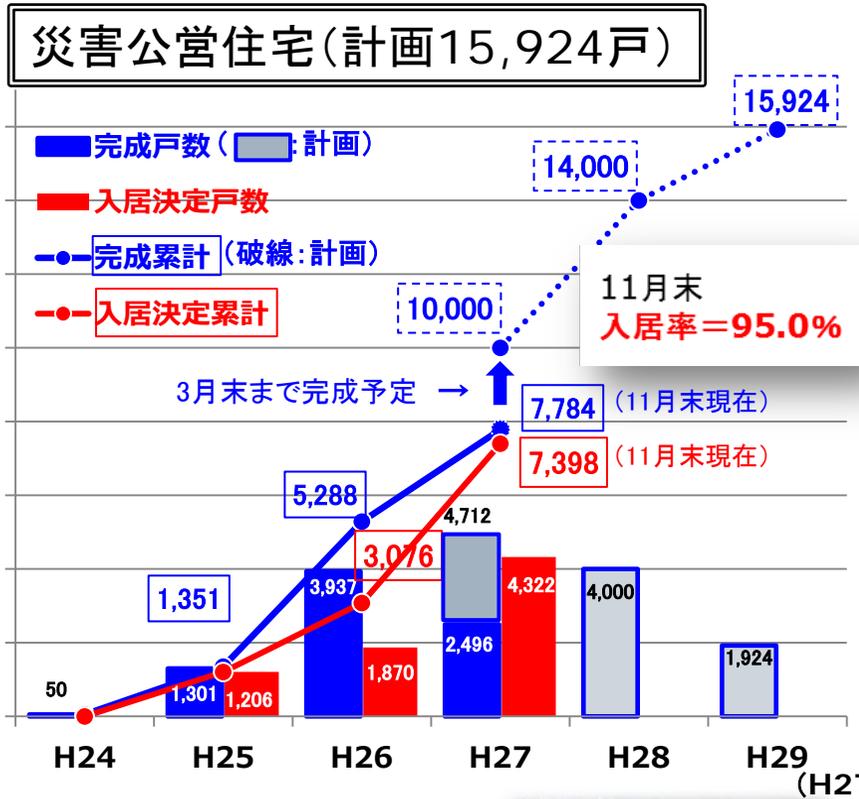


野々島地先海岸 災害復旧工事



仙台湾南部海岸 災害復旧工事

災害に強いまちづくり宮城モデルの構築の進捗状況



復興まちづくりの状況①

岩沼市 玉浦西地区

岩沼市では、震災後、沿岸の6地区を1箇所(玉浦西地区)に集約し、それぞれのコミュニティを保ちながらひとつの町を作り上げた。

玉浦西地区は県内初の内陸移転団地であり、沢山の住宅が建ち、新しい町並みが形成されている。



平成27年7月19日
玉浦西まち開きが開催された。

沢山の人が訪れた
玉浦西まち開きの様子

玉浦西地区災害公営住宅



第27回住生活月間功労者表彰 国土交通大臣表彰受賞



石巻市 新市街地6地区

石巻市では、平成27年11月3日、被災市街地復興土地区画整理事業を実施している新市街地6地区について、まち開き式典を開催した。



復興まちづくりの状況②



南三陸町志津川地区 全景

南三陸町志津川地区

- 平成27年10月24日、旧五日町エリアの観光交流拠点整備予定地の見学会が開催された。
- 平成27年12月14日、地域医療と福祉の拠点となる南三陸病院・総合ケアセンター南三陸が完成し、開業した。



南三陸病院・総合ケアセンター南三陸 完成



女川町中心部地区 全景



女川まち開き(JR石巻線女川駅開業)

女川町中心部地区

- 平成27年3月21日、女川駅周辺まち開き開催に合わせ、JR石巻線が全線運転再開した。
- 平成27年12月23日、駅前商業エリアの完成に伴う、第2弾まち開きを開催予定。



駅前商業エリア施工状況

みやぎの復興を支える社会基盤の整備

復興支援道路

みやぎ県北高速幹線道路の整備

- 平成23年11月24日、I期区間L=9.0kmが供用開始
- II期L=4.7km、III期L=3.6km、IV期L=1.7kmについても事業着手し、全区間において事業中



復興道路 三陸沿岸道路の整備

- 東日本大震災からのリーディングプロジェクトである「三陸沿岸道路」において新規事業全区間で事業着手
- 暫定2車線供用中の区間についても、4車線化着手



JR仙石線及び石巻線全線運転再開



平成27年5月30日、東名駅及び野蒜駅の高台移転が完了し、JR仙石線が全線運転再開した。
平成27年3月21日、JR石巻線が全線運転再開し、併せて「おながわ復興まちびらき」が開催された。

仙台空港民営化

- 平成27年12月1日、国土交通省と仙台国際空港(株)と仙台空港特定運営事業等に係る公共施設等運営権実施契約の締結
- 平成28年7月、民営化へ移行予定



常磐自動車道の全線開通



- 平成26年12月6日、相馬IC～山元IC間が開通した。
- 平成27年3月1日、常磐富岡IC～浪江IC間が開通し、常磐自動車道が全線開通した。
- 仙台～東京間でのダブルネットワークが形成
- 拠点都市間のアクセス向上(仙台市～浪江町間 21分短縮)



仙台松島道路 全線4車線化

平成24年7月12日、利府中IC～松島海岸IC約4.0kmが完成した。
平成26年3月25日、松島海岸IC～松島北IC約7.5kmが完成した。
平成27年3月30日、松島北IC～鳴瀬奥松島IC約6.8kmが完成し全線4車線化となった。



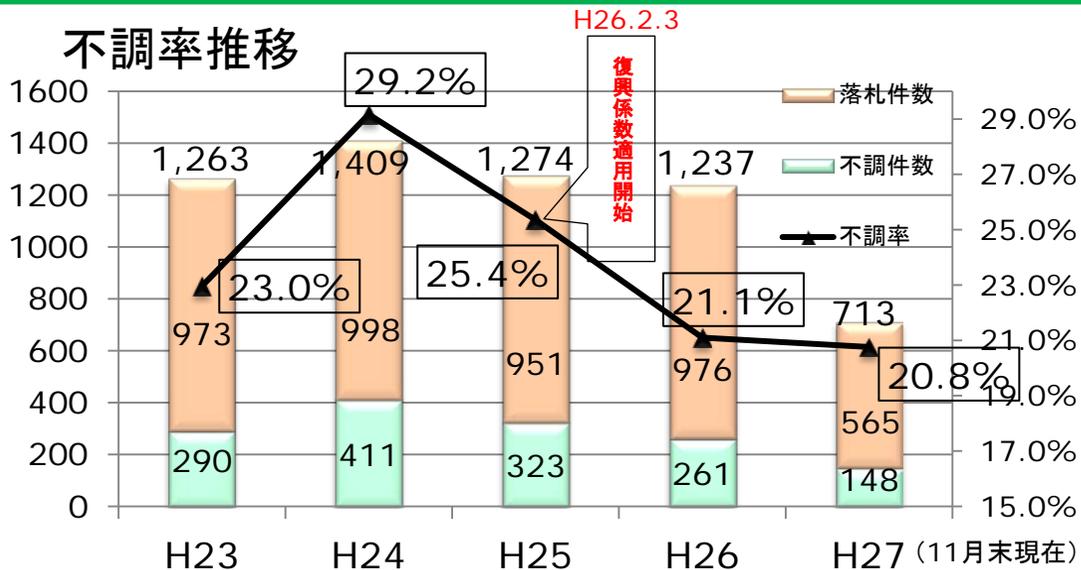
国際拠点港湾 仙台塩釜港

- 岸壁等の復旧事業は完了し、完成自動車等貨物の混雑解消及び船舶の大型化に対応する物流ターミナルを整備
- 新規外航コンテナ航路が相次いで開設し、航路数は8航路となり過去最高を記録

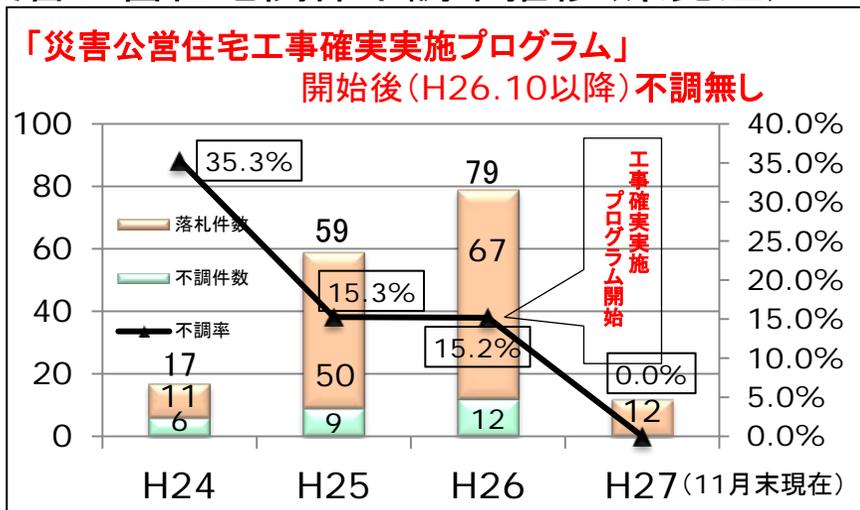


入札執行状況及び対策

不調率推移



災害公営住宅関係不調率推移(県発注)



平成**26**年度の一般競争入札**1,237**件（落札件数**976**件 不調件数**261**件 不調率**21.1%**）
 平成26年**3月末**時点 実不調率・・・**5.8%** ➡ **11月末現在 2.2%**

入札不調となった工事については、**入札参加者の地域要件や入札方式等を見直し**ながら、再度入札を行うことにより、**ほぼ契約に至っている**。

平成**27**年度(11月31日現在)

一般競争入札**713**件 落札件数**565**件 不調件数**148**件 不調率**20.8%**

	H26.11	H27.11	差
全体	21.2%	20.8%	-0.4%
1億円以上	25.1%	18.9%	-6.2%
1億円未満	18.1%	21.9%	3.8%

復興係数の採用等により、**1億円以上の発注案件**は去年同期比**約6%改善**。
 今後も施工確保対策を継続し更なる不調率の改善に取り組む。

これまで実施している主な対策

■ 企業が応札しやすい環境整備

①発注見通しの統合

- ・国, 県, 市町村の**情報の一元化(毎月公表)**

②入札参加条件(県外企業等の参入機会)の拡大

- ・WTO対象工事において不調が発生した場合に, 単独を加えた混合入札を実施

③建設資材の確保

- ・公共関与型生コン仮設プラント稼働中(2地区4箇所)

■ 技術者等の確保

④発注ロットの更なる大型化

- ・地域特性を考慮し, 近接する道路, 河川工事を一括発注

⑤発注時期の調整・平準化, 適正工期の設定

- ・平成28年度以降の工期設定(平成26年度公告案件以降)

⑥着手指定日を設定した工事の発注

- ・**工事契約後60日以内まで工事着手を猶予**、手持ち工事のある技術者の入札参加が可能



【牡鹿プラント(石巻市)】

■ 予定価格の適切な算出, 設計変更

⑦国の新たな施工確保対策の即時実施

- ・**復興係数による間接工事費の補正**, 建設機械3種の損料割増の実施
- ・急激な物価変動に伴う請負代金額変更の適切な運用

⑧地域特性, 現場条件を踏まえた施工計画・仮設計画, 積算の徹底

- ・気仙沼地区, 東部(石巻)地区, 離半島部等における配慮・工夫等

⑨施工確保対策の市町村・関係業界への周知徹底

- ・設計労務単価の改訂, 間接工事費の被災地補正, 単品スライド簡素化等

復興まちづくりの加速化①

■ 新たな市街地や移転元地への企業誘致に向けた支援



●新たなまちへの商店などの生活利便施設、防災集団移転元地への産業誘導を支援するため、UR都市機構と共同で誘致対象の用地を紹介するパンフレットの作成と企業アンケートを実施。

- 産業商業用地を広くPR！
- 住み継がれるまちへ賑わいの場の確保！
- 移転元地を活用した働く場の確保！



パンフレット

県内のインフラ状況、産業商業用地の概要、各種優遇制度の案内など掲載

企業アンケート

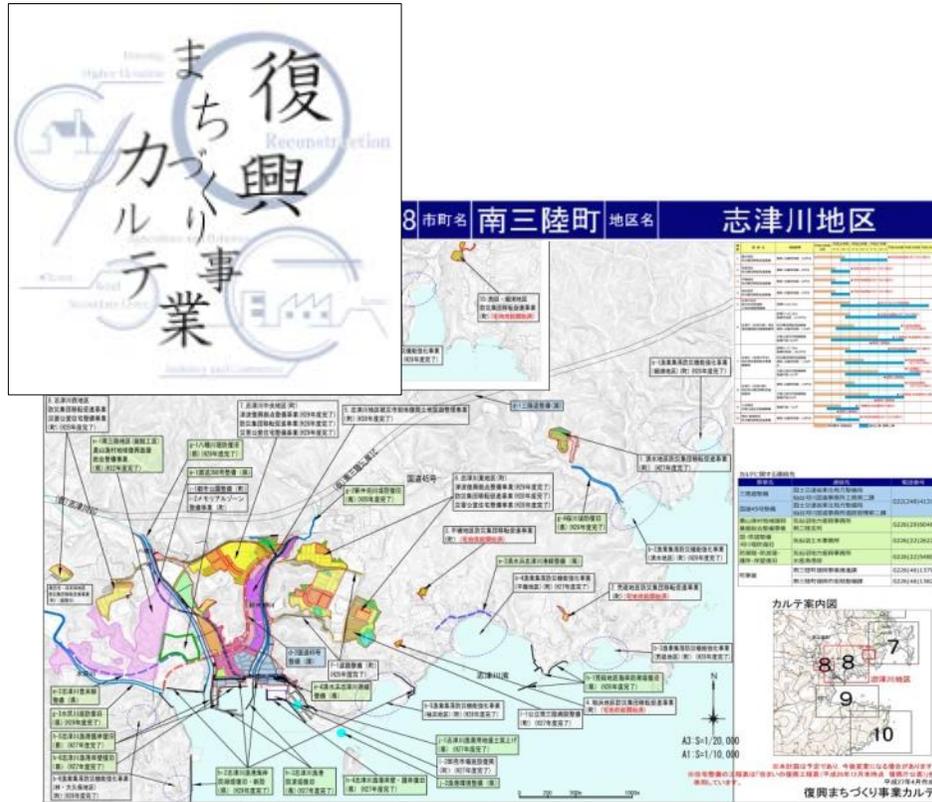
発送数：全国約5,000社
(12月上旬から順次発送中)

業種：小売商業、飲食などの生活利便施設、水産加工・食品加工業、東経連などの団体会員等

内容：立地の意向、立地希望地域、施設規模など9項目

復興まちづくりの加速化②

■ 復興まちづくり事業カルテ



●国、県、各市町の復旧・復興工事の箇所・期間を記載した**事業カルテ**を定期的に更新し公表

- 事業間調整による**工事の加速化！**
- 被災者が復興を実感できるよう地域の**将来像を明示！**

■ 復興まちづくりの状況を広く発信

みやぎの
Miyagi Prefectural Government
復興まちづくり
Post-Disaster Community Development
パネル展
Exhibition

海と生きる

気仙沼市(半島部)

- 東京都庁第一本庁舎南展望室
H27.12.23 (水) ~27 (日)
- 東京日本橋地下歩道
H28.1.18 (月) ~28 (木)
- 仙台市青葉通地下道ギャラリー
H28.2.1 (月) ~12 (金)
- 福岡市役所1階ロビー
H28.2.20 (土) ~26 (金)
- 大阪駅前曾根崎地下歩道PRコーナー
H28.3.1 (火) ~11 (金)

● 震災から5年の復興まちづくりの状況について**全国でパネル展を開催**

- 震災の**風化防止**と**引き続き被災地への支援のお願い！**
- 復興が進む被災地へ**誘う観光PR！**

これまでの対策と今後の取り組み

- 1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について
- 2 県営建設工事の入札不調状況
- 3 岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて
- 4 災害公営住宅について
- 5 用地取得の状況について

岩手県県土整備部

1 社会資本の復旧・復興ロードマップの進捗状況について

○社会資本の復旧・復興ロードマップ

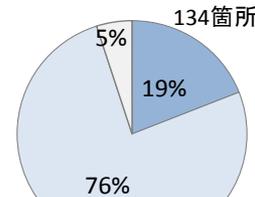
社会資本主要8分野の復旧・復興の見通しについて情報提供

分野	概要	年度別整備スケジュール						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一級河川 海岸	○ 45海岸で堤防・水門等の復旧・整備を実施 ○ 20河川で堤防・水門等の復旧・整備を実施	応急対策、施工準備（堤防設計等）		防潮堤、水門等の復旧・整備工事				
二級河川 海岸	○ 16海岸で防潮堤・防災林等の復旧・整備を実施	応急対策、施工準備（堤防設計等）		防潮堤、防災林等の復旧・整備工事			防災林造成工事（高田松原地区）	
漁港	○ 53漁港（県24漁港、市町村29漁港）で防潮堤等の復旧・整備を実施	応急対策、施工準備（堤防設計等）		防潮堤等の復旧・整備工事				
復興まちづくり	○ 18地区で土地区画整理事業を実施 ○ 88団地で防災集団移転事業を実施 ○ 10地区で津波復興拠点整備事業を実施 ○ 41地区で漁業集落防災機能強化事業を実施	復興計画の策定		復興計画の策定				
		地方公共団体の復興計画を踏まえつつ		事業準備・住民合意（復興計画策定等）、事業計画手続き（都市計画決定等）、調査、設計等				
復興道路	○ 3路線の35区間（箇所）で復興道路を整備	復興計画の策定		測量、設計、用地買収等を行い、順次工事に着手（逐次供用開始）				
		（継続事業）		用地・工事の推進（逐次供用開始）				
復興道路支線	○ 15路線の38区間（箇所）で復興支線道路を整備	復興計画の策定		測量、設計、用地買収等を行い、順次工事に着手（逐次供用開始）				
		（継続事業）		用地・工事の推進（逐次供用開始）				
復興関連	○ 18路線の21区間（箇所）で復興関連道路を整備	復興計画の策定		測量、設計、用地買収等を行い、順次工事に着手（逐次供用開始）				
		（継続事業）		用地・工事の推進（逐次供用開始）				
災害公営住宅	○ 県及び市町村の全体で5,771戸の災害公営住宅を整備	用地、設計等		工事（2,784戸の整備を予定）				
		（市町村）		用地、設計等				
漁港	○ 108漁港（県31漁港、市町村77漁港）で防潮堤、岸壁の復旧・整備を実施	応急対策、施工準備（堤防設計等）		防潮堤、岸壁等の復旧・整備工事				
		（県）		防潮堤、岸壁等の復旧・整備工事				
港湾	○ 6港湾（鹿港港4港湾、地方港湾2港湾）で防波堤、岸壁、物揚場などの復旧・整備を実施	施工準備（計画策定等）		防波堤、岸壁等の復旧・整備工事（大船渡港）			（宮古港・釜石港）（久慈港）	
		（県）		防波堤、岸壁等の復旧・整備工事				
医療	○ 県立病院3箇所、市町村立医療診療所3箇所の整備を実施	建設場所選定、用地、設計等		工事				
		（市町村）		用地、設計等				
教育	○ 県立高等学校1箇所、市町村立小中学校15箇所の整備を実施（協議、調整中のものを含む）	事業準備（住民合意（復興計画策定等））		事業準備、住民合意、用地、設計等・工事				
		（市町村）		事業準備、住民合意、用地、設計等・工事				

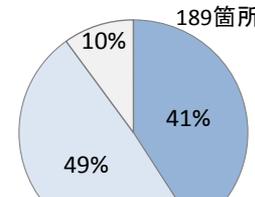
○主要8分野の進捗状況（基準日平成27年9月30日）

- ✓ 海岸保全施設、復興道路等**基幹事業**はほぼ**着工済み**
- ✓ 防災集団移転事業等**復興まちづくり**は**90%が着工済み**
- ✓ 災害公営住宅、学校等**公共建築**についても、国の相談窓口を活用するなどして**確実に推進**

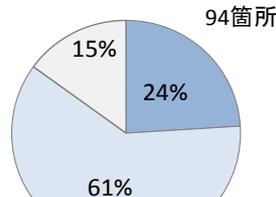
【海岸保全施設】



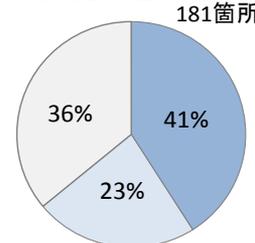
【復興まちづくり】



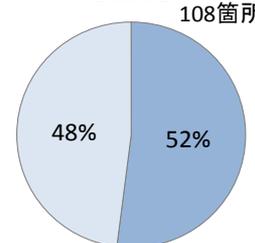
【復興道路等】



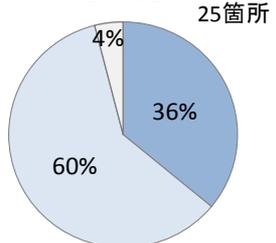
【災害公営住宅】



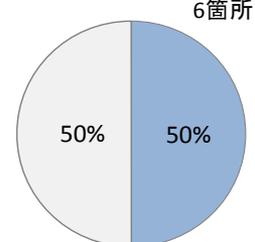
【漁港】



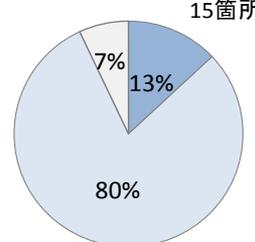
【港湾】



【医療】



【教育】



■ 完成箇所
■ 着工箇所(工事中)
□ 未着工箇所

○今後の課題

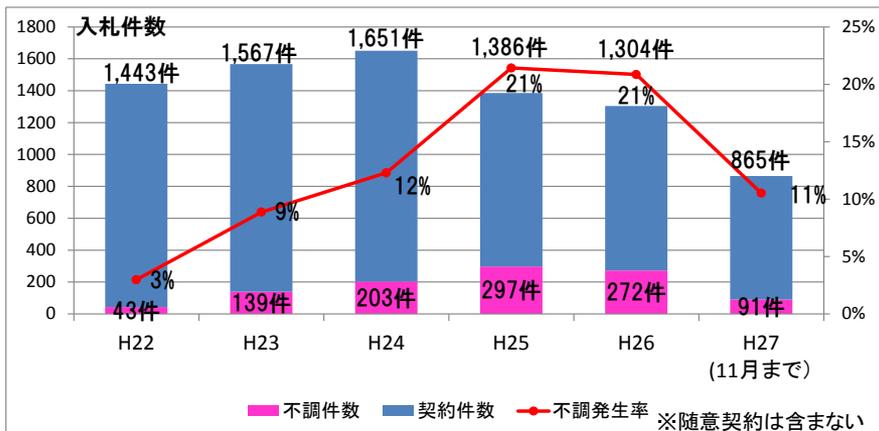
- ✓ 平成28年度以降に**完成**が見込まれている箇所が多い
- ✓ **資材価格や人件費の高騰**、当初想定し得なかった**施工条件の変更**等により**事業費を増額せざるを得ない状況**
- ✓ **復興の進度に応じた確実な予算措置が課題**

2 県営建設工事の入札不調状況

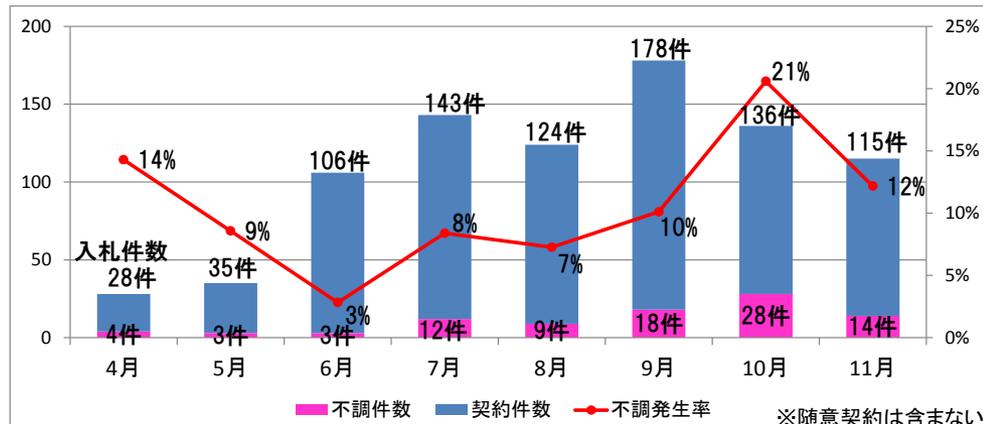
○平成27年度の入札不調発生状況

- ✓ 平成27年度の入札不調率は、これまでの**施工確保対策が奏功**したことなどにより**前年同月と比較して低い値**で推移
- ✓ 今のところ、増加傾向に歯止めがかかった状況であるが、**例年下半期の不調発生率が高い傾向**にあり、**依然として震災前の水準より高い**状況にあることから、**引続き入札状況を注視**

▼H22以降の入札不調発生状況(H27は11月まで)



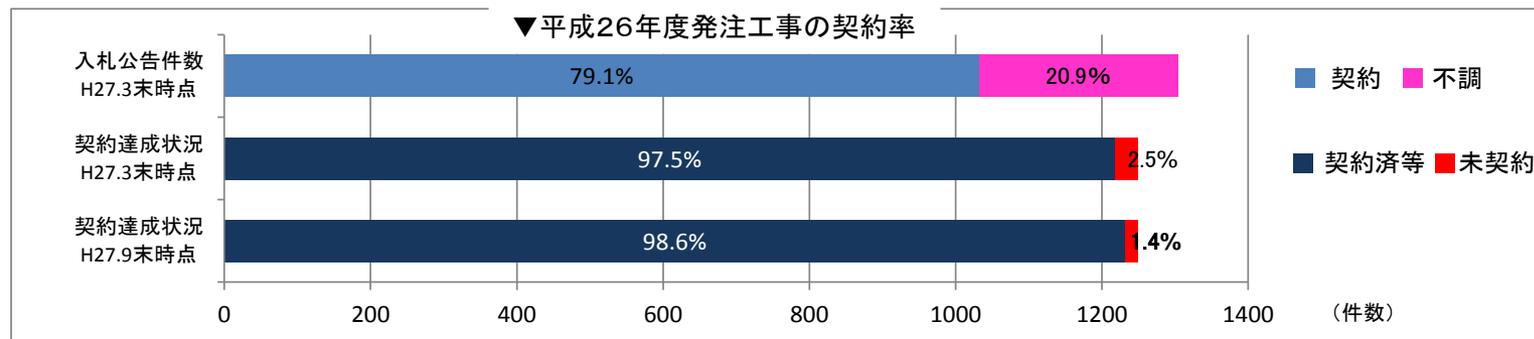
▼月別の入札不調発生状況(H27)



○不調となった工事に対する対応状況

- ✓ 発注ロットの拡大や発注等級の格上げ等による**再入札、随意契約への移行**により一定の時間を要するものの**ほぼ契約済み**

▼平成26年度発注工事の契約率



○今後の課題

- ✓ 復興係数など積算に関する**各施工確保対策の継続実施**が必要
- ✓ 発注ロットの大型化に伴う工期の長期化により、**前金払いに係る特例措置の継続実施**が必要

3 岩手県における復旧復興工事の円滑な推進に向けた取り組みについて

岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 2. 22設置)

今後本格化する復旧・復興工事を円滑に進めるため、施工確保対策に係る課題の解決策の検討、関係機関との連携等を目的として設置

沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議(H25. 4設置)

土砂の流用調整や資材不足等の課題に対して、発注機関や関係業界団体等が連携して、より具体的な対策を検討・調整することを目的として設置

岩手県東日本大震災津波復興本部

報告・調整

岩手県復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議

座長：県土整備部長

構成員：県庁関係課総括課長相当職

【ミッション】

- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る課題への検討
- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る関係部局等との調整
- ・復旧復興工事の施工確保対策に係る国、市町村との連携・調整

情報共有調整

沿岸各地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議

座長：広域振興局長または副局長

構成員：国、県、市町村、業界団体等

【作業部会等】（土砂調整・資材確保・運搬機能）

- ・定期的な資材需給見通し、土砂発生状況の見通しの把握
- ・公共事業間、市町村間の土砂流用の調整
- ・資材需給状況の情報共有と、増産対策の検討等
- ・大型車両の交通量の増大に伴う交通安全対策の検討等

○資材確保対策

▼主要資材の需給見通しについて、発注者、供給業者間で情報共有

- ・地域的、時期的に差異はあるものの、沿岸各地区においては概ねH27～28年度にかけて需要がピークを迎え、一時的に供給能力を上回る恐れ

▼供給不足に対するこれまでの対策と今後の対応

- ・既存工場での増産体制整備（設備の更新、骨材ストックヤードの確保等）
- ・民間生コンプラントの新設
- ・国土交通省による三陸沿岸道専用生コンプラントの設置
- ・遠隔地からの骨材調達に伴う価格上昇への対応
- ・コンクリート二次製品の活用
- ・地域レベルでのきめ細やかな情報共有
- ・広域調達連携の取組み

○効率的な土砂流用調整

▼効果的な土砂流用のための調整状況

- ・事業の進捗に伴い変化する土砂の過不足の見込みを、3ヶ月に1度集計
- ・発生時期、土質について、各発注機関からの情報を収集し共有
- ・近隣市町村の公共事業間での土砂流用を調整
- ・発生時期と使用時期の時間差を調整するための一次仮置場の確保を調整

○工事車両の増加に伴う交通安全対策

▼資材運搬や土砂運搬に伴い、被災地では工事車両が増加

- ・交通量の変化を、車種別、曜日別に分析し発注機関、施工業者が情報共有
- ・近隣住民からのご意見等を情報共有し、運搬業者等への指導を徹底
- ・交通量の増加に伴う危険交差点の状況等について県警と情報共有

○今後の対応方針

- ▼建設資材の需給見通しや土砂流用調整など、復旧復興に向けたさまざまな課題について、きめの細かい情報収集とリアルタイムな情報共有に努め、関係機関が協力して機動的に対応

4 災害公営住宅について

○ 災害公営住宅の進捗状況

県全体で**工事に着手したものは7割を超え**、これまでに**11市町村で78地区2,497戸**が完成

災害公営住宅の進捗状況

平成27年10月31日現在

	県・市町村整備 合計			県整備 計			市町村整備 計		
	地区数	戸数	進捗率	地区数	戸数	進捗率	地区数	戸数	進捗率
建設予定戸数	181	5,771	-	56	2,784	-	125	2,987	-
地権者内諾済	180	5,713	99.0%	55	2,726	97.9%	125	2,987	100.0%
用地測量発注済	178	5,586	96.8%	54	2,678	96.2%	124	2,908	97.4%
用地取得済 設計中(※1)、設計済	177	5,566	96.4%	54	2,678	96.2%	123	2,888	96.7%
工事中	45	1,784	30.9%	11	786	28.2%	34	998	33.4%
工事完成	78	2,497	43.3%	27	1,294	46.5%	51	1,203	40.3%

74.2%

○ 整備の課題とその対応

1 資機材・労働者不足への対応：

- ① 岩手県地域型住宅マッチングサポート制度の継続、**災害公営住宅への対象拡大、全国建設労働組合総連合等への協力依頼(全国拡大)**
- ② 適正な予定価格及び工期の設定、不調時の速やかな随意契約移行等により工事を確実に発注
- ③ 応急仮設住宅を用途廃止し工務店等に対し仮設宿泊施設として無償貸与を**継続、拡大**
(持家再建事業者を対象、野田村で新規、宮古市で戸数を拡大し、11月より利用者募集中)

2 効率的な発注： 事業者の得意とする仕様・工法等の提案により早期整備が可能となる、詳細な仕様を限定しない買取方式による発注を実施

市町村名	地区名	戸数	規模等	備考
山田町	長林地区	22	戸建	事業者公募、選定中 H28.11完成予定
	船越第8地区	15		
大槌町	三枚堂地区	104	戸建・長屋	H28.6事業着手 H29.3完成予定

5 用地取得の状況について

用地取得の進捗状況(平成27年11月末現在)

用地取得が必要な箇所(174地区)の約9割(156地区)で用地交渉を進め、約5割(90地区)で取得が完了

用地取得が必要な地区数	用地交渉			備考
	実施中	完了	合計	
174	66(38%)	90(52%)	156(90%)	海岸、道路、災害公営住宅等の合計

「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」による土地収用手続の迅速化の取組

◆ 用地取得特例制度活用会議(平成26年5月15日設置)

- ・ 庁内の部局横断組織を設置し、県事業における積極的な活用を推進
- ・ 復興庁岩手復興局がオブザーバーとして参加し、国の用地加速化支援隊と連携しながら、市町村支援の取組を推進

【岩手県における改正復興特区法(用地取得迅速化関係)の取組状況】

改正復興特区法の主要改正項目	岩手県の取組状況
■ 事業認定手続を迅速化すること (3か月を2か月以内)	○ 事業認定庁である東北地方整備局と事前相談を行い、事業認定の方向性を確認し、用地交渉と並行して事業認定手続を進め、早期の事業認定申請 ⇒ 全ての事業について申請から2か月以内に認定告示 ※ これまでの事業認定:道路事業5事業、河川海岸事業9事業(5件)、その他内陸部の復興支援道路3事業
■ 緊急使用の期間を1年にすること (従前は6月) ⇒収用裁決申請後、早い段階での工事着工が可能に	○ 金浜海岸防潮堤事業及び津軽石川堤防事業(県事業)において、多数共有かつ相続人多数の土地について収用裁決申請と同時に1年間の緊急使用の申立て【平成26年12月3日】→緊急使用許可【平成27年3月23日】⇒裁決【平成27年5月22日】 用地交渉及び裁決申請書の作成に当たっては、国土交通省から示された「不明裁決申請に係る権利者調査のガイドライン」を活用し、早期の裁決申請が実現
■ 5～49戸の集団住宅整備についても収用を可能にすること (従前は50戸以上) ⇒小規模な防集事業、漁集事業も収用対象に	○ 安渡第1地区小規模団地住宅施設整備事業(大槌町起業:防集事業)において、50戸未満の住宅施設に関する収用裁決申請【平成27年1月14日】⇒裁決【平成27年5月14日】 ⇒ 町が土地収用制度活用の準備を進めるに当たり、国の用地加速化支援隊と県が共同し、きめ細かな実務支援を実施(当該案件については計13回) ⇒ 町、国、県の連携を強化した取組により、早期の裁決申請が実現

福島県の復旧・復興状況について

- 復旧復興の進捗状況 [資料1]
- 災害公営住宅の整備状況 [資料2]
- 県発注工事の入札不調状況 [資料3]
- 施工確保に向けた取組状況 [資料4]



復興計画の3つの基本理念

「福島県復興計画」(平成23年12月策定)

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 誇りあるふるさと再生の実現



福島県土木部の復興の状況について、定期的にお知らせします。

《平成27年1月～11月の進捗》

- 1 復興公営住宅の完成、入居開始
 - ・原子力災害による避難者向け復興公営住宅で 累計 7団地(181戸)(H27.1.1時点)
 - 22団地(862戸)が完成、入居開始(H27.11.30時点)
- 2 避難指示区域内で災害復旧(災害査定の実施) ※帰還困難区域内30箇所
 - ・H27. 3月 浪江町(1件)
 - ・H27. 8月 富岡町、大熊町、葛尾村(6件)
 - ・H27. 10月 浪江町、双葉町(13件)
 - ・H27. 12月 双葉町(10件)
- 3 防災集団移転事業の工事進捗
 - ・完了地区数が増加(H25.8.31現在)3箇所 → (H27.12.1現在)42箇所
- 4 防災緑地事業の工事着手
 - ・全ての地区(10地区中10地区)で工事着手(H25.8.31現在)9地区 → (H27.12.1)10地区

常磐自動車道がH27.3.1に全線開通



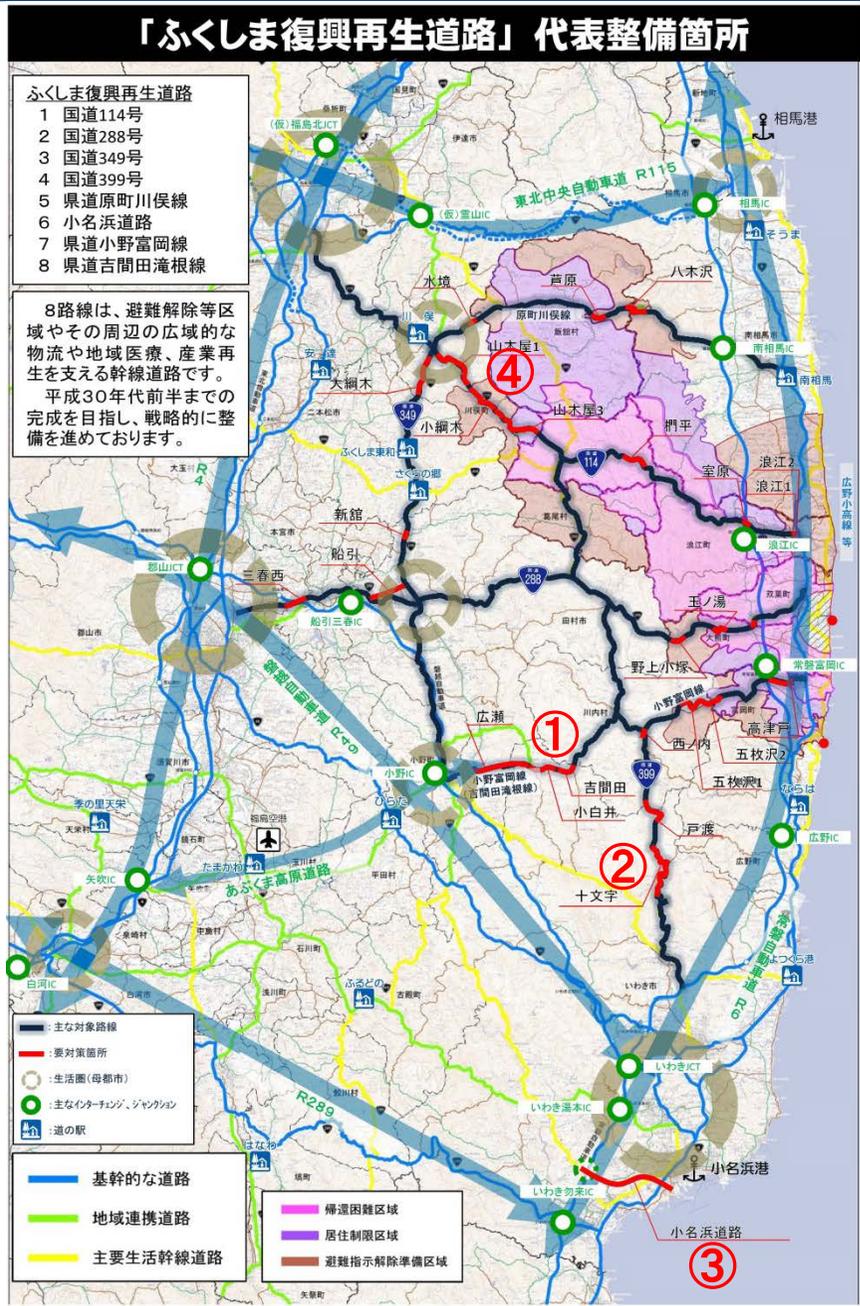
(写真: 東日本高速道路(株)提供)

★H27. 3. 1 常磐富岡IC～浪江IC 開通

常磐富岡IC～浪江ICの開通により常磐自動車道の全線が開通

《進捗管理表》

項目		復旧・復興の状況/被害の状況		避難指示区域内の状況考
公共土木施設等 災害復旧	[着工]	93.5%	工事着手1,985か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,123か所(査定継続実施中)(H27.11.30現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次災害の防止等、必要な応急対策を実施 ・帰還困難区域内の災害査定の実施 H27. 3 浪江町(道路) H27. 8 富岡町、大熊町、葛尾村(道路) H27.10 浪江町、双葉町(道路) H27.12 双葉町(道路)
	[完了]	77.1%	工事完了1,637か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所2,123か所(査定継続実施中)(H27.11.30現在)	
海岸施設(堤防等)の復旧	[着工]	91.9%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区79地区/被災海岸86地区(災害査定継続実施中)(H27.10.31現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次災害の防止等、必要な応急対策を実施 ・H26.8 双葉町(海岸) ※帰還困難区域を除き災害査定完了
	[完了]	11.6%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区10地区/被災海岸86地区(災害査定継続実施中)(H27.10.31現在)	
防災緑地の整備状況	[着工]	100.0%	工事着手地区数10地区/計画地区数10地区(H27.12.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示区域内の市・町については、現在、防災緑地の計画なし。
	[完了]	0.0%	工事完了地区数0地区/計画地区数10地区(H27.12.1現在)	
海岸防災林の再生・復旧	[着工]	71.4%	工事に着手した地区5地区/計画決定防災林7地区(H27.1.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。南相馬市小高区、楢葉町以外の町については、現在のところ未定。
	[完了]	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林7地区(H27.1.1現在)	
常磐自動車道の整備状況	[着工]	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示区域内区間約42km ・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通 ・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通予定
	[完了]	100.0%	開通延長128km/総整備延長128km(県内延長)	
JR常磐線運行再開状況		58.7%	県内運転再開距離77.8km/県内運休距離132.6km	<ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域内運休距離20.8km ・相馬以北の運行再開時期、平成29年春頃 ・広野・竜田駅間は平成26年6月1日運転再開
JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km/県内運休距離95km	
集団移転	[着工]	93.6%	造成工事に着手した地区数44地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H27.12.1現在)	
	[完了]	89.4%	造成工事が完了した地区数42地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数47地区(H27.12.1現在)	



物流、地域医療、産業再生、イノベーション・コースト構想などを支える道路ネットワークの整備 **平成30年代前半までの完成を目指す**

進捗状況



① ◆開通◆県道小野富岡線 吉間田工区 (いわき市川前町地内) H27.3



② ◆国代行採択◆国道399号 十文字 (いわき市小川町地内) H27.4



③ ◆NEXCO東日本と基本協定◆小名浜道路 (いわき市) H27.5

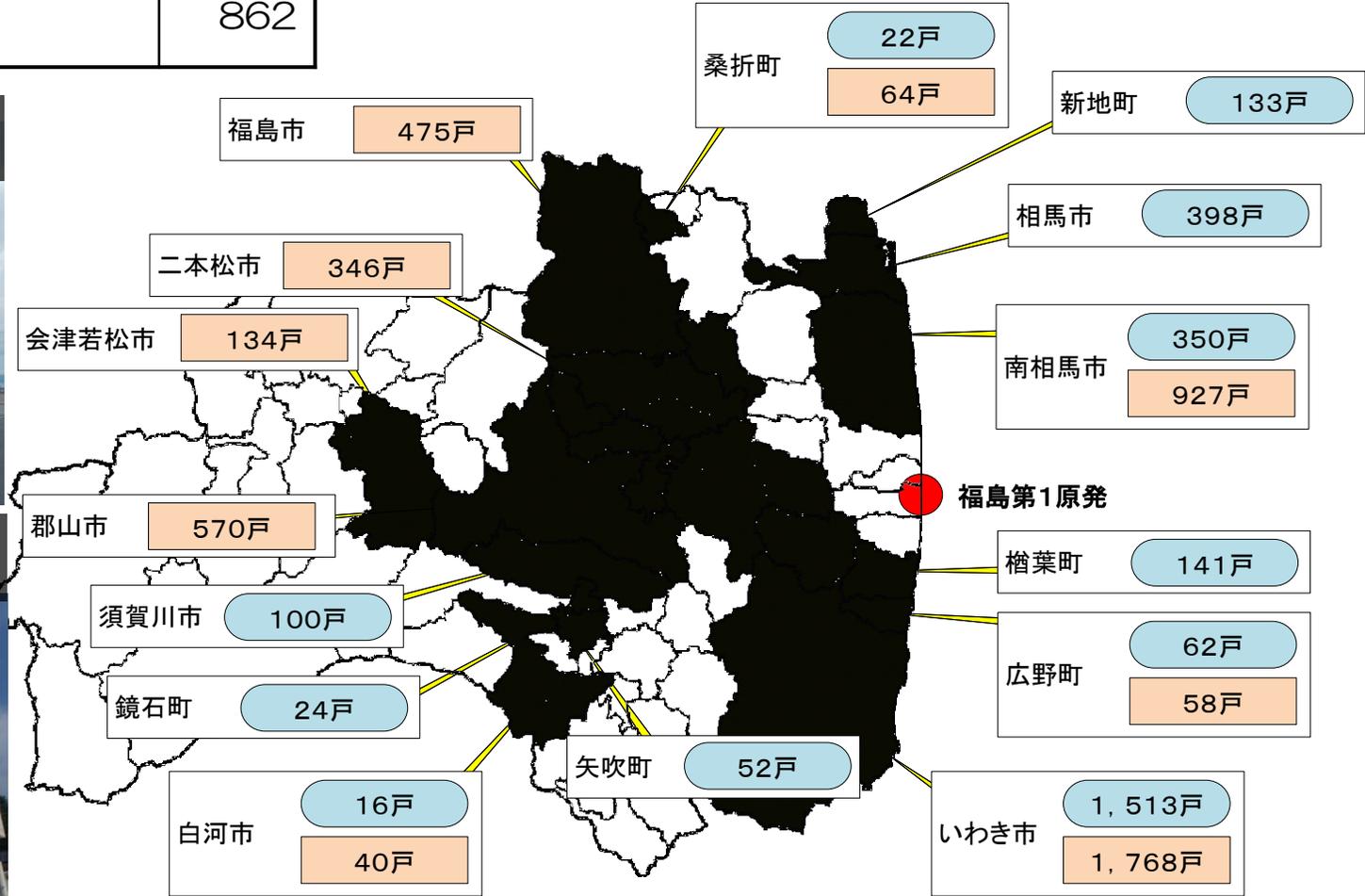
④ ◆開通◆国道114号 小網木BP (川俣町大字小網木地内) H27.6



(H27.11.30現在)

区分	計画戸数	完成戸数
災害公営住宅 (地震・津波)	11市町が2,811戸を整備	2,093
復興公営住宅 (原子力災害)	県等が4,890戸を整備 (15市町村内)	862

は地震・津波被災者向け
 は原子力災害による避難者向け

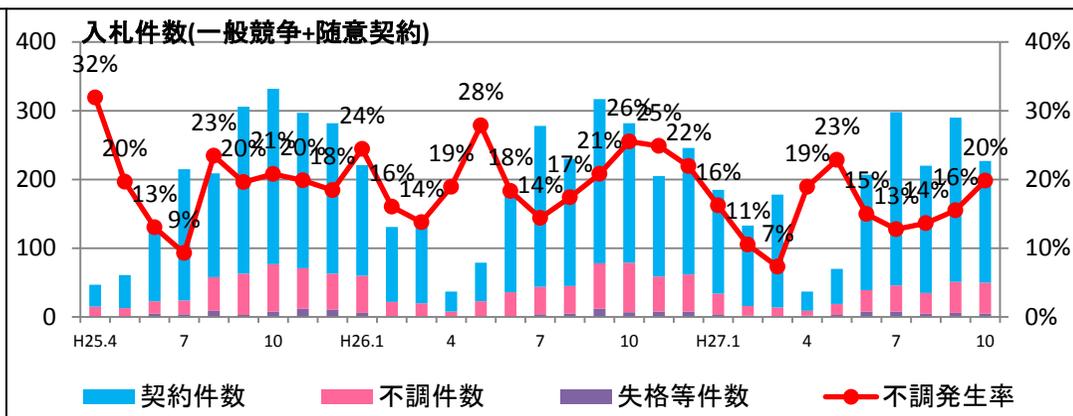
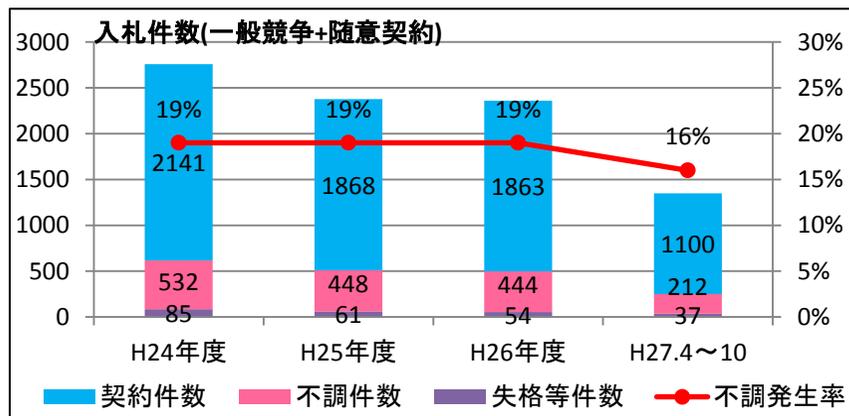


■平成27年度の入札不調発生状況

➤ 平成27年10月末までの入札不調の発生率は、**前年と比較し減少**。

▼過去4か年の入札不調発生状況

▼月別の入札不調発生状況(H25. 4月～H27. 10月)



■不調となった工事に対する対応状況 : 大規模工事(5億円以上)

- 復旧・復興工事の要となる大規模工事で、**平成27年度は全て契約**している。
- ・設計内容の見直し、更なるロットの拡大や地域要件の拡大等を行い、改めて発注することにより、ほぼ契約に至っている。
- ・大規模工事では福島県版復興JV制度が半数以上で活用されている。

▼大規模工事(5億円以上)にける入札・不調発生状況

	入札実施工区数		契約工区数		未契約工区数	
	H26年度末	H27.4～9	H26年度末	H27.4～9	H26年度末	H27.4～9
復旧・復興事業	59	23	57	23	2	0
通常事業	6	0	6	0	0	0
計	65	23	63	23	2	0

■今後の対応方針

- 実勢価格の速やかな反映などによる適切な積算価格の算出に努める。
- 復興JVのさらなる活用を図るなど、広域的な人材確保方策の推進に努める。
- 建設産業団体との意見交換会などを行いながら、受注者が無理なく受注し施工できる対策を進める。

【入札制度】

- 県内企業の活用
- 事務手続きの簡素化
 - 〔 入札時提出書類の省略化
契約までの時間短縮 〕
- 大規模工事における公募型随意契約の実施
- 福島県版復興JV制度の充実 (H25.9～)
- より速やかな発注見通しの公表 (H26.4)
- 入札参加要件の見直し (特殊工法、難易度の高い工事) (H26.4)

災害復旧工事は随意契約

福島県建設工事復旧・復興
本庁(地方)連絡協議会で
の受発注者間の連携

【施工体制の確保】

- 発注規模の適正化
- 柔軟な工期の設定
「準備期間確保工事」施行
- 資機材の調達・調整 (H25.9～)
受発注者、資材業者の連携
- マッチングサポート制度の活用 (H27.1～)

【凡例】

- ：未実施
- ：実施済み
- ：国対応で未実施
- ：国対応で実施済み
- ▣：国対応で実施不十分

福島県復旧・復興工事の推進

基本理念：福島県民の力で、復旧・復興工事を限られた期間の中で着実に推進する。
目 標：平成27年度末までに復旧工事を完了させるとともに復興工事を本格化する。
計画期間：(復旧) H23～H27
(復興) 復旧完了箇所から順次
施策体系：4つの視点及び4つの重点連携を中心とした施策体系

被災三県による
国への支援要請

発注者(県・市町村)
間の積算手法等の連携
(共通化・統一化等)

【規制緩和等】

- 現場代理人の常駐義務の緩和
- 恒常的な雇用関係の緩和
- 専任の技術者が兼務できる工事の要件緩和 (H25.9)

被災三県(東北六県)
の連携

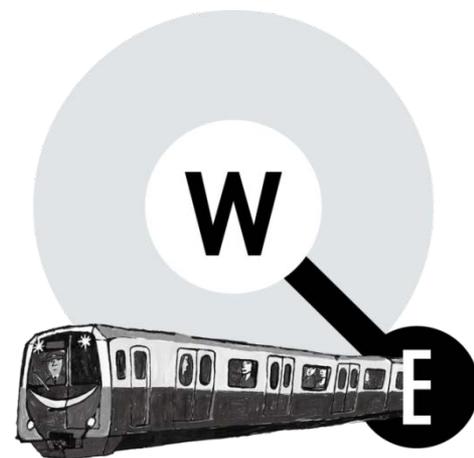
【適切な工事価格の算出】

- 実勢を反映した設計労務単価の見直し (H27.2)
- 実勢資材価格の反映 (毎月実施)
- 復興歩掛の適用 (H25.10、H26.4)
- 復興係数の適用 (H26.2)
- 一般管理費等率及び現場管理費率の改正 (H27.4)
- 現場条件に応じた適切な設計変更
- 被災地以外からの労働者確保を図るための宿泊費用等の計上
- スライド条項の適用

仙台市の復興事業の進捗状況

目 次

- 復旧・復興事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 復興事業の整備スケジュール・・・・・・・・・・・・P 2
- 入札不調等の発生状況と対応・・・・・・・・・・・・P 3
- 施工確保対策の取組み・・・・・・・・・・・・・・P 4
- 復興まちづくり等の進捗状況・・・・・・・・・・・・P 5
- 東部地区の津波防災対策・・・・・・・・・・・・・・P 9



仙台市地下鉄東西線WE
2015.12.6 開業

1. 復旧・復興事業の進捗状況

平成27年11月末現在

項目(各事業項目等) 事業概要	進捗率									
道路・橋梁施設 (災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約58 億円 箇所数・延長等 229 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>約97%</td> <td>約99%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約96%</td> <td>約98%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	約97%	約99%	完成率	約96%	約98%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	約97%	約99%								
完成率	約96%	約98%								
河川施設 (災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 - 年度 全体事業費 約1 億円 箇所数・延長等 2 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	100%	100%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	100%	100%								
公園施設 (災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 - 年度 全体事業費 約10 億円 箇所数・延長等 60 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	100%	100%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	100%	100%								
公園事業(災害復旧) (海岸公園再整備事業) 復旧事業の概要 完成予定年度 H29 年度 全体事業費 約54 億円 箇所数・延長等 7 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>約29%</td> <td>約17%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>0%</td> <td>約2%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	約29%	約17%	完成率	0%	約2%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	約29%	約17%								
完成率	0%	約2%								
公園事業(避難の丘整備) (海岸公園再整備事業) 復旧事業の概要 完成予定年度 H28 年度 全体事業費 約13 億円 箇所数・延長等 4 基	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>約82%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>0%</td> <td>約5%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	約82%	完成率	0%	約5%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	約82%								
完成率	0%	約5%								
下水道施設 (災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約712 億円 箇所数・延長等 131 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>約98%</td> <td>約95%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約89%</td> <td>約73%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	約98%	約95%	完成率	約89%	約73%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	約98%	約95%								
完成率	約89%	約73%								
農林施設 (災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約2 億円 箇所数・延長等 25 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	100%	100%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	100%	100%								

項目(各事業項目等) 事業概要	進捗率									
海岸保全施設(災害復旧) (深沼漁港海岸防潮堤災害復旧) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約8 億円 箇所数・延長等 1 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>0%</td> <td>約99%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	0%	約99%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	0%	約99%								
防災集団移転促進事業 (直接整備7地区) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約122 億円 箇所数・延長等 22.8 ha	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約5%</td> <td>約93%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	約5%	約93%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	約5%	約93%								
土地区画整理事業 (蒲生北部1地区) 復旧事業の概要 完成予定年度 H33 年度 全体事業費 約176 億円 箇所数・延長等 92.1 ha	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>約16%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>0%</td> <td>約3%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	約16%	完成率	0%	約3%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	約16%								
完成率	0%	約3%								
災害公営住宅整備事業 (直接整備, 防災集団移転等, 31地区) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約380 億円 箇所数・延長等 1512 戸	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>約95%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約79%</td> <td>約85%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	約95%	完成率	約79%	約85%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	約95%								
完成率	約79%	約85%								
災害公営住宅整備事業 (公募買取, 個別買取, 19地区) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約413 億円 箇所数・延長等 1694 戸	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約94%</td> <td>約93%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	約94%	約93%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	約94%	約93%								
造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (地域防災がけ崩れ対策事業含む) 復旧事業の概要 完成予定年度 H27 年度 全体事業費 約260 億円 箇所数・延長等 169 地区	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約93%</td> <td>約96%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	100%	100%	完成率	約93%	約96%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	100%	100%								
完成率	約93%	約96%								
かさ上げ道路事業 復旧事業の概要 完成予定年度 H30 年度 全体事業費 約192 億円 箇所数・延長等 10 km	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>箇所ベース</th> <th>金額ベース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着手率</td> <td>約9%</td> <td>約26%</td> </tr> <tr> <td>完成率</td> <td>約4%</td> <td>約13%</td> </tr> </tbody> </table>		箇所ベース	金額ベース	着手率	約9%	約26%	完成率	約4%	約13%
	箇所ベース	金額ベース								
着手率	約9%	約26%								
完成率	約4%	約13%								

3. 入札不調等の発生状況と対応

□平成26年度発注工事

注) 随意契約を除く、全工種を対象として集計

開札件数：949件、不調等件数：262件 ⇒ 入札不調等発生率：28%

□平成27年度発注工事（※H27.11末時点）

開札件数：711件、不調等件数：155件 ⇒ 入札不調等発生率：22%

（主な不調工事の内容：「3,000万未満の少額工事」や「手間の係る道路構造物」）



入札不調等が発生した場合、地域要件の拡大やロットの大型化、見積活用方式の適用のほか、指名競争や随意契約に移行するなど入札方式の見直しを実施



●再発注など、繰り返し発注の結果、

注) 随意契約を含む、全工種を対象として集計

□平成26年度発注工事（実工事件数：863件）

平成27年 3月末時点では、未契約件数：65件で、契約率：92.5%

平成27年11月末時点では、未契約件数：6件で、契約率：99.3%

□平成27年度発注工事（実工事件数：677件）（※H27.11末時点）

平成27年11月末時点では、未契約件数：66件で、契約率：90.3%

再発注により、着実に契約を進めており、大きな影響は出ていない。

4. 施工確保対策の取組み

<技術者・労働者の確保>

○現場代理人の常駐義務緩和

○主任技術者の兼務の明確化

○技術者の施工実績要件、配置要件の緩和

○発注ロットの大型化

○労働者確保に要する宿泊費の実績変更

○労働者宿舎設置に要する費用の積上げ

<予定価格の適切な算定>

○契約時点における設計単価の変更

○スライド条項の適切な運用

○遠隔地からの資材調達に伴う実績変更

○土砂等の取引実績に応じた積算

○復興歩掛・復興係数の適用

○労務単価の適時適切な見直しと早期適用

<現状と今後の対応>

【現状】 ○平成27年11月末時点の入札不調率は22%と前年同期(28%)と比較し減少

○復興公営住宅などの建築工事では、入札不調等は発生していない。

【対応】 ○入札不調・不落の原因が標準積算と実勢価格の乖離であると認められる工事については、入札公告前に見積を徴収する見積活用方式を採用

○建設業会団体との意見交換、ヒアリングなどによる不調原因の分析

【要望】 ○上記、施工確保対策は、労働者確保や資材調達の面で効果的であり、とりわけ復興歩掛、復興係数は大きな効果があることから継続運用が重要

5. 復興まちづくり等の進捗状況

<防災集団移転の整備状況>

- 移転先13地区（直接整備：7地区、土地区画整理：6地区）
- 造成・引渡状況 ⇒ 13地区全ての地区で造成完了、宅地の引渡しを開始
⇒ 約9割が着工、うち約7割が移転済

<復興公営住宅の整備状況>

- 50地区、3,206戸整備（うち、19地区、1,694戸は公募買取、個別買取）
- 平成27年11月末時点で、2,787戸（約87%）完成引渡し済
⇒ 完成済戸数に対する入居率：約95%
- 一部の地区を除き、平成28年3月末までに概ね完成予定



住宅再建へ向けての事業が概ね予定どおり完了

<蒲生北部復興区画整理の状況>

- 平成26年4月1日事業計画決定の公告
- 施行面積：92.1ha
- 施行期間：平成26年4月1日～平成34年3月31日
- 平成27年8月 ⇒ 第1回仮換地指定、工事着手
- 事業の施行にあたっては、包括委託業務方式を採用し、業務の効率化を図った。

5. 復興まちづくり等の進捗状況（防災集団移転の整備状況）

◆ 13地区全て整備完了

宅地引渡し式 平成27年3月26日



住宅再建が進む移転先地

H27.11.1現在



(六郷地区)



(田子西隣接地区)



(七郷地区)

5. 復興まちづくり等の進捗状況（復興公営住宅の整備状況）

平成27年度末の整備完了を目指し工事を進めています。
 現在まで約2,800戸の整備が完了し、入居された方々の新しい生活が始まっています。

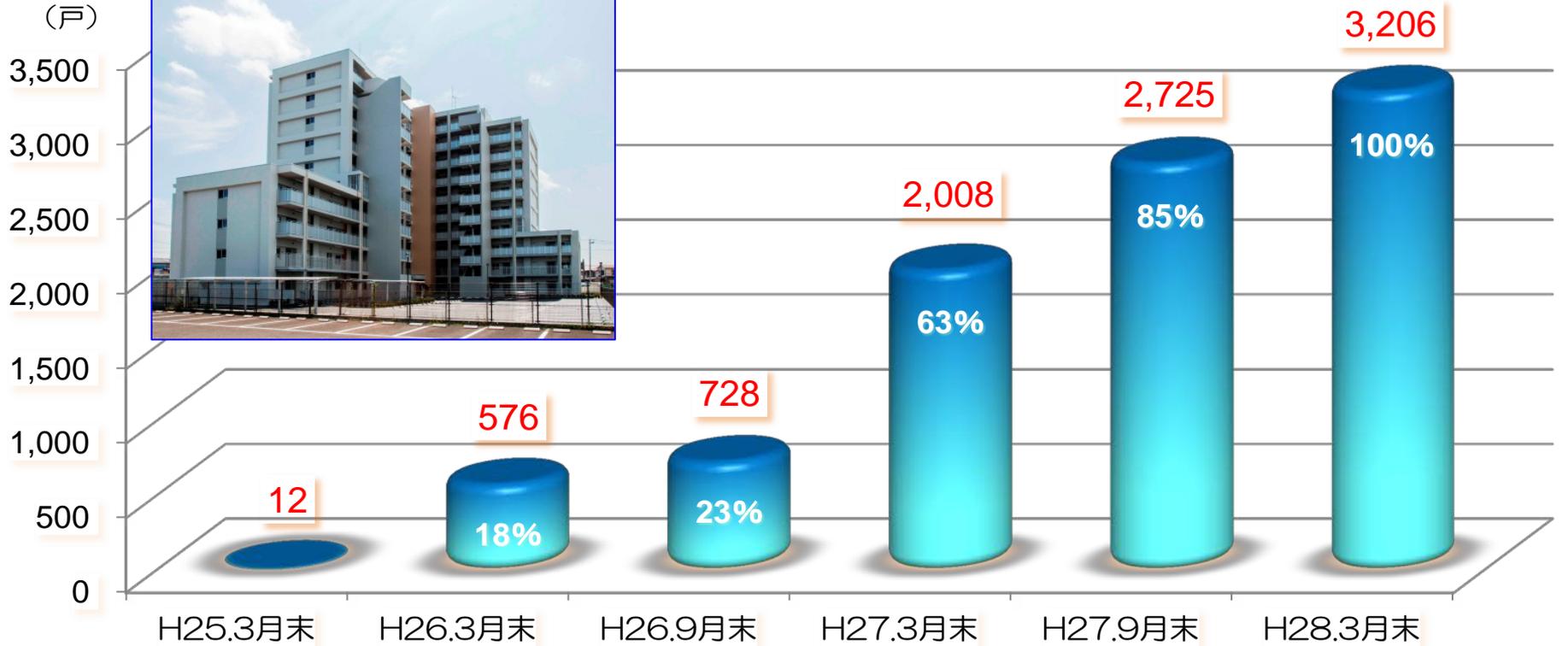
霊屋下第二（H27.9月完成）



あすと長町第二復興公営住宅交流会の様子



宮城野（H27.8月完成）



※一部の地区で若干遅れる見込み 7

5. 復興まちづくり等の進捗状況（蒲生北部復興土地区画整理）



蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業・整備計画図



復興土地区画整理事業の概要

名称	仙塩広域都市計画事業 仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
施行者	仙台市
施行面積	約 92.1 ha
施行期間	平成26年4月1日～平成34年3月31日

河川堤防
(別途県施行)

復興土地区画整理事業の整備方針

- 西側に私有地を集約し、先行的に整備する。東側は市有地を集約する。
- 再開している事業所が多い区域は、可能な限り移転対象建物が少なくなるよう配慮する。
- 土地利用の向上と避難ルートの確保を図るため、地区中央部を東西に貫く地区内幹線道路を整備する。
- 地区東端部は貞山堀遺構の保存と干潟の自然環境に配慮した緑地を整備する。

【凡例】

- 施行地区
- 幹線道路
- 準幹線道路
- 区画道路
- 歩行者専用道路
- 公園
- 緑地
- 調整池

6. 東部地区の津波防災対策

津波防災対策の基本的な考え方

東部沿岸地区の再生にあたって最も重要な視点は、「津波の再来への備え」です。市では物理的な「多重防御」、「避難」のための施設整備、安全な内陸への「移転」の3つの施策を組み合わせ、総合的な対策を講じています。

多重防御

■ 県道かさ上げなどによる津波減災

防潮堤再整備、防災林再生、県道かさ上げなどによる「多重防御による減災」

避難

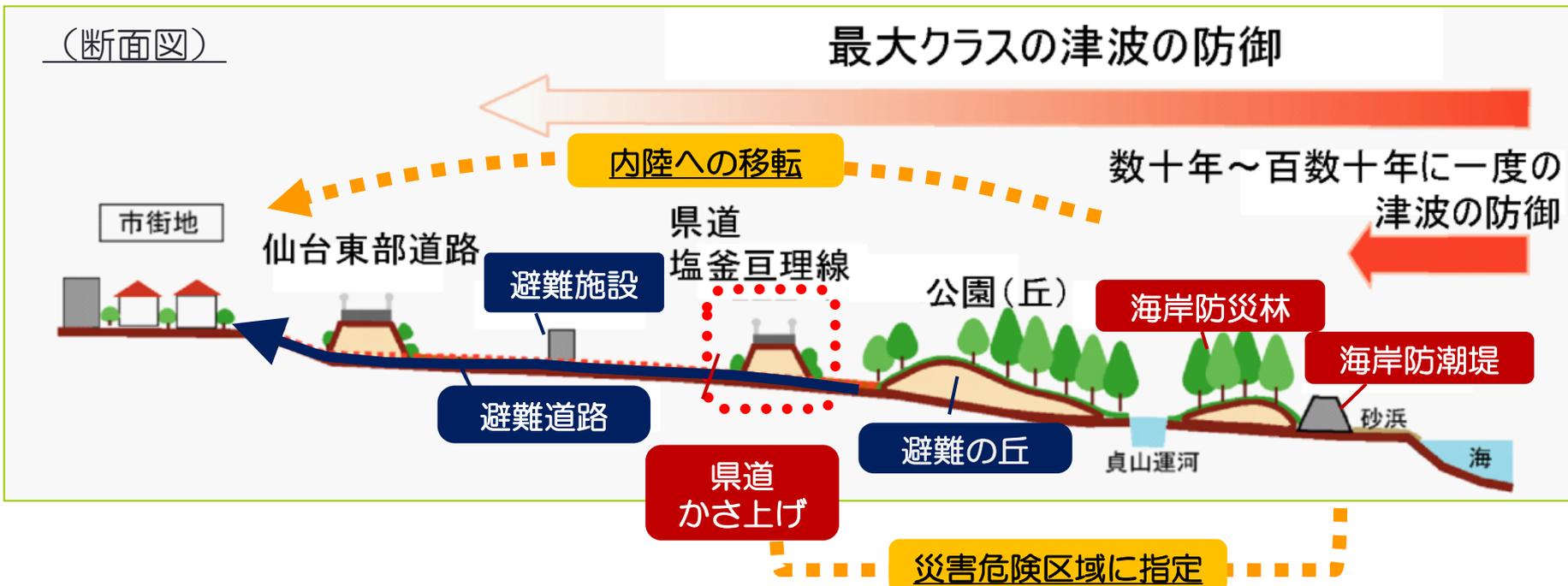
◆ 避難のための施設の確保

「逃げる」ことを重視し、避難の丘や避難施設、避難道路などを整備

移転

■ 安全な内陸への移転

安全な内陸への集団移転による「総合的な防災対策」



6. 東部地区の津波防災対策（かさ上げ道路事業）

かさ上げ道路事業

沿岸から約1kmの位置を南北に走る県道塩釜巨理線等のかさ上げ事業は、仙台市の津波防災対策の要となる事業です。現在、用地取得が完了したところから施工しており、完成は30年度を予定しています。



6. 東部地区の津波防災対策（津波避難施設整備事業）

津波避難施設整備事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、仙台市東部地域の津波浸水区域に、タワー型、ビル型等の津波避難施設を平成28年度までに13カ所整備することとしています。



平成27年2月に市内第1号となる避難タワーが完成しました。鉄骨2階建て、6m以上の高さに約300人が避難できるスペースを設け、津波に対応するための強度を有しています。また、寒さ対策のための居室空間の設置、車椅子やベビーカーに配慮したスロープなど、独自の工夫を反映したつくりとなっています。内部には発電機等の備品や非常食等を備えています。

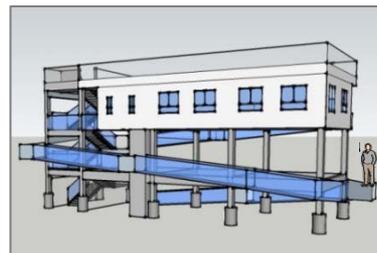
箇所名	型	収容人数(人)	完成年月日
1 中野五丁目	タワー型	300	H27.2
2 港南東公園内	タワー型	250	
3 岡田会館敷地	タワー型	250	
4 岡田バス出張所跡地	ビル型	400	
5 新浜町内会用地	タワー型	250	
6 笹屋敷消防団施設敷地	ビル型	300	
7 三本塚長屋敷用地	タワー型	150	
8 三本塚権太用地	ビル型	250	
9 井土消防団跡地	タワー型	125	
10 種次消防団施設敷地	ビル型	100	
11 高砂中学校	屋上への外階段を設置		H27.3
12 岡田小学校		H27.3	
13 東六郷コミセン敷地	ビル型	400	

施設の概要

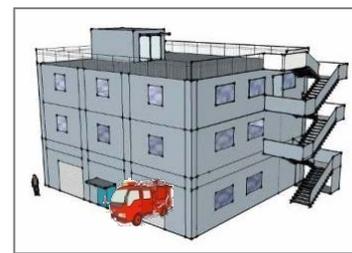
○屋外階段、スロープ付

○設備備蓄品

トイレ・発電機・防災行政無線・毛布
簡易トイレ・非常食・飲料水等



タワー型



ビル型（消防団施設併設）

今後の取り組みについて



平成27年12月19日
国土交通省

施工確保対策について

1. これまでの対策について
2. 新たな対策について

1. これまでの対策について

“復興係数”による間接工事費の補正<継続>

背景

◆工事量の増大による資材やダンプトラック等の不足により、作業効率の低下が生じており、直接工事費だけでなく、間接工事費(共通仮設費および現場管理費)についても現場の 実支出が増大している。

上記の結果、積算額と支出実態とが乖離し、入札不調・不落が頻発(平成25年度)

対策

●**実態調査に基づき**、間接費の割り増しを行う「**復興係数**」を導入する。**【平成26年2月～】**

補正対象地域:被災三県(岩手県、宮城県、福島県)

補正対象工種:被災三県にて施工されるすべての土木工事

補 正 方 法:対象額により算定した共通仮設費率及び現場管理費率に以下の復興係数を乗じる。

共通仮設費:1.5 現場管理費:1.2

今後

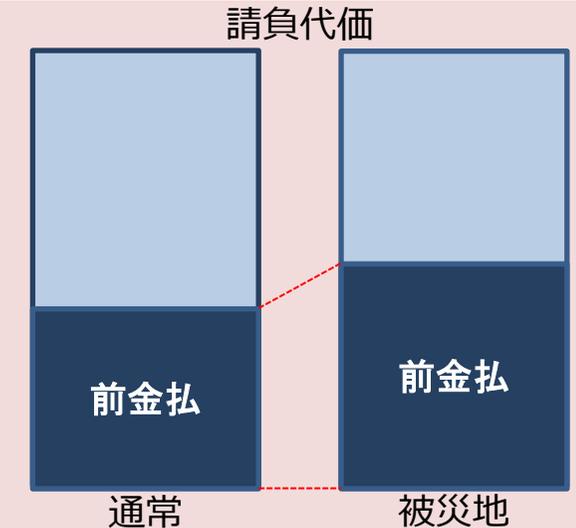
■実態調査の結果、現時点においても、作業効率が低水準であることが確認されることから、**「復興係数」を平成28年度も引き続き適用**する。

1. これまでの対策について 被災地における特例措置等について

○東日本大震災に伴う公共工事の前金払の特例【平成27年度末まで】

建設業者の着工資金を確保し、資金調達に係る金利負担を軽減するとともに、労働者や下請企業等への早期の支払いを確保するため、被災地域における国発注工事等の前払金の割合を引上げ

	通常	被災地
公共工事（300万円以上）	請負代価の 10分の4以内	請負代価の 10分の5以内
調査・設計（300万円以上） 測量（200万円以上）	請負代価の 10分の3以内	請負代価の 10分の4以内



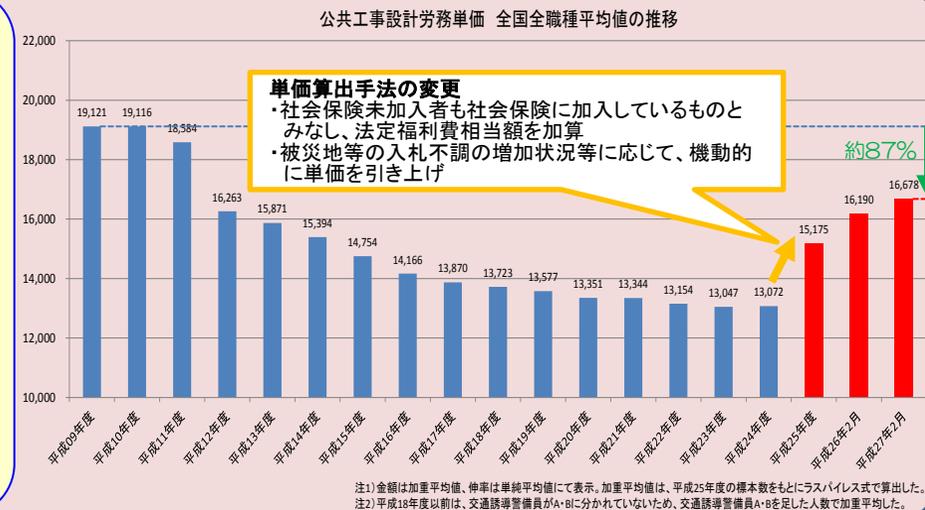
⇒来年度以降の措置については、各種実態調査の結果等を踏まえて関係機関と現在調整中

○公共工事設計労務単価【平成27年2月改訂】

- 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映
- 社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映

	全職種平均値	平成26年2月比	平成24年度比
全国	16,678円	+4.2%	+28.5%
被災三県	18,224円	+6.3%	+39.4%

※ 被災三県における単価の引上げ措置（継続）



⇒今後の改訂については、現在実施中の公共事業労務費調査の結果等を踏まえて適切に対応

被災地における公共建築工事の「共通費」実態調査結果

背景

被災地の建設業団体の方から、公共建築の新営工事において、共通費（共通仮設費及び現場管理費）に関し、“**発注者積算と現場実態が乖離している**”とのご意見を頂く（H26. 8）

対策

○被災3県の共通費の実態把握

○「**営繕積算方式**」の地方公共団体への普及・促進

・積上げ項目の適切な計上 ・工期に連動した共通費の計上 等

調査概要

全国の国の発注機関※及び被災3県の県・市町村から収集した発注工事の積算データを用いて、共通費の率計上分の乖離と個別積上げ分の実態について分析

※公共建築工事積算研究会構成員（最高裁判所、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省等）

分析結果のポイント

- **共通仮設費（率計上分）及び現場管理費**については、被災地と被災地以外に**差異は見られない**（積算基準と実態との乖離も見られない）
- **共通仮設費（積上げ分）**については、特に**揚重機（クレーン）**の費用について、被災地以外と比べ**被災地が高くなっている**

- 個別事案の実状を勘案した、適切な共通仮設費の積上げ※が重要
- 引き続き、営繕積算方式の普及・促進を実施

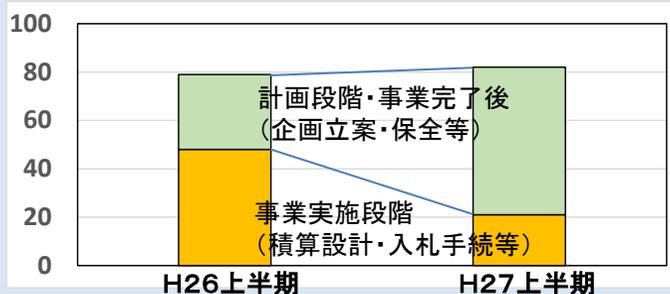
※例：揚重機（クレーン）

東北地整管内における公共建築相談窓口の取組状況

- 学校等の公共建築工事について、復興庁が収集した課題に対し、所管官庁は予算面、国土交通省は技術面で支援する枠組みを構築。また、発注準備段階からの事前相談対応を強化(H27. 5)
- 公共建築相談窓口の受付件数：延べ82件(H27上半期)
相談対応事案のうち、落札に至った事例 → 【岩手県大船渡市】越喜来小学校・こども園 ・【宮城県山元町】山下第二小学校
- 相談件数は増加、「公共建築相談窓口」の活用が定着。事業実施段階(設計積算・入札手続等)の相談は減少
- 大型公共建築の入札不調は大幅に減少

相談件数の推移※

※東北管内からの相談件数



期間	H26.4～H26.9	H27.4～H27.9
事業実施段階 (積算設計・入札手続等)	48	21
計画段階・事業完了後 (企画立案・保全等)	31	61
合計	79	82

相談件数は増加、相談窓口の活用が定着
事業実施段階の相談は減少
(計画段階や事業完了後の相談が増え多様化)

入札不調の発生状況

被災3県の沿岸市町村(32市町村)に対し、建築工事の入札不調の発生状況にかかる現状認識についてヒアリングを実施(H27. 9東北地整営繕部)

【ヒアリング結果】

【現状】
○発生していない 15
○ほとんど発生していない 11
○若干発生も再入札で落札。 6
小規模工事・改修工事で多少発生

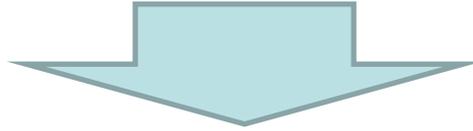
【震災直後からの変化】
○落ち着いている(改善あり) 17
○変化なし(元々不調なし) 9
○変化なし(若干発生) 4
○初めて今年度発生 1
○回答なし 1

全体としてかなり落ち着いてきている。
ただし、小規模・改修工事を中心に入札不調は依然発生

引き続き、公共建築相談窓口において、きめ細かな相談対応を実施

1. これまでの対策について 災害公営住宅の施工確保に向けた取り組み

第4回復興加速化会議(H26.9.27)以降、取組の効果もあり、入札不調等は減少し、低水準で推移



引き続き、「災害公営住宅 工事确实実施プログラム」を継続

(参考: 前回加速化会議以降の主な取組)

- 標準建設費に関し、特殊な条件下での特例加算の限度額を廃止している措置について、平成27年7月7日付けで、**適用の具体事例を関係地方公共団体に周知**
※ 離島部において運搬費等が増大した事例、軟弱な地盤条件により基礎工事費が増大した事例等
- 3県で取り組まれている資材・人材の**マッチングサポート**において、**岩手県**では、平成27年10月20日より、**県外の職人紹介を開始**
- 復興庁工事加速化支援隊と国土交通省が連携して実施している、**加速化措置のアドバイス等**について、**本年も継続的に実施**し、現地において課題に対しきめ細かく対応

1. これまでの対策について (参考) 災害公営住宅 工事確実実施プログラム

- 災害公営住宅の工事を確実・円滑に実施するため、被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対応策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。

災害公営住宅 工事確実実施プログラム

継続して取組む対策+さらなる導入・徹底を図る対策

入札・契約確実化

●実勢に対応した予定価格の設定

- 適切な工期設定や実勢との乖離が認められる工種の見積活用
- 現場実態にあった共通仮設費の積上
- 見積活用と共通仮設の積上項目の明確化
- 共通仮設費及び現場管理費について、実態把握のための調査を実施し、結果を踏まえ、経費率等への反映を検討
- 県・市町村・URが見積情報を共有する体制整備(URを核として実施)

●実勢に応じた補助金上限額の設定

変化への対応を確実化

●物価上昇等への的確な対応

- 予定価格設定時から契約時点、又は、その後の物価上昇に対応するための設計変更やインフレスライド条項、精算等の適切な対応

※公共建築工事における取組みと整合を取って進める。

工事実施を確実化

●資材・人材のマッチングサポートの開始・展開

- 工事業者・現場間の資材調達・人材確保の円滑化を図るための情報共有システムと体制を整備
- 国において関係団体に協力要請
(岩手県、宮城県、福島県の3県で既に開始)

●URによる現地支援

- 事業手法・工法等を情報提供
- 資材対策等の連絡体制

●上記の取組を市町村にも働きかけるとともに、取組情報の周知徹底による建設業者の受注環境整備

●個別地区の課題に対し、きめ細かく対応(復興庁の「工事加速化支援隊」と連携)

●プログラムの実施状況を把握(プログラムの実施状況を把握し、工事の確実な実施をフォローアップ)

施工確保対策について

2. 新たな対策について

2. 新たな対策について i-Construction（ICT技術の全面的な活用）

①ドローン等による3次元測量



ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施。

②3次元測量データによる設計・施工計画



3次元測量データ(現況地形)と設計図面との差分から、施工量(切り土、盛り土量)を自動算出。

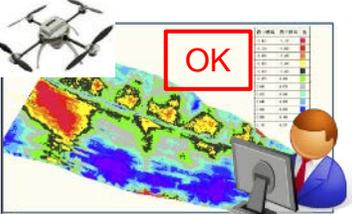
③ICT建設機械による施工



3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のIoT(*)を実施。

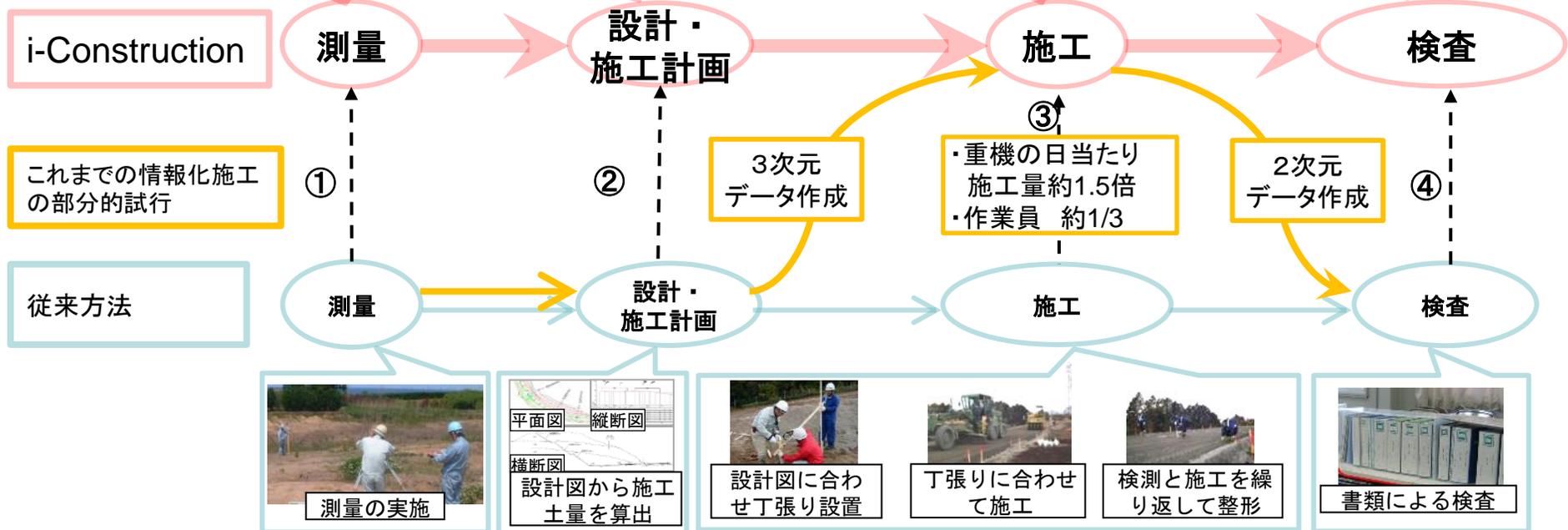
※IoT(Internet of Things)とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークにつながる状態のこと。

④検査の省力化



ドローン等による3次元測量を活用した検査等により、出来形の書類が不要となり、検査項目が半減。

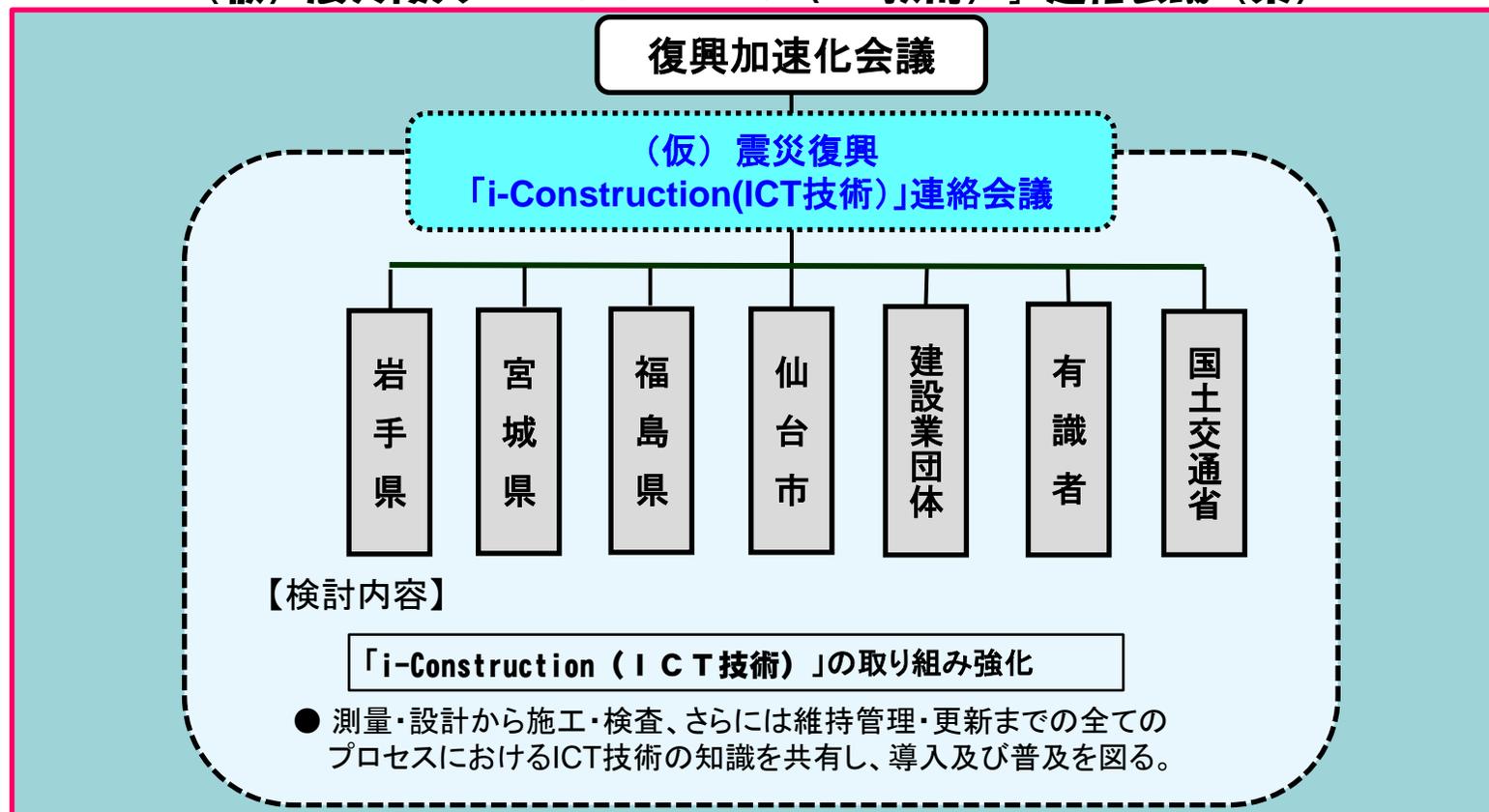
発注者



2. 新たな対策について (仮)震災復興「i-Construction(ICT技術)」連絡会議の設置

- 東北圏の人口減少見込みが全国で最も高く、将来の担い手不足が懸念。一方で、復興事業は着実に進展させる必要がある。
- 震災復興工事の生産性向上を図るため、(仮)震災復興「i-Construction(ICT技術)」連絡会議(国、被災3県、仙台市、有識者、建設業団体)を設置し、工事の省力化・効率化に繋がるICT技術の活用について一体的に取り組むことで震災復興工事の更なる推進を図る。

(仮) 震災復興「i-Construction(ICT技術)」連絡会議 (案)



2. 新たな対策について ICT技術の活用による生産性向上の取組み

○ICT技術の活用については、ICT建設機械や小型無人機「ドローン」などを積極的に採用し、建設現場の効率化を図る。また、ICT技術は部分的な導入ではなく、調査・設計から施工・検査、さらには維持管理に至るまでの、全てのプロセスにおける対応を積極的に取り組む。

今後の活用予定(例)

事業箇所	活用技術
(岩手県: 三浴道) 宮古北地区道路工事	ドローンによる写真測量・3D設計データ作成 +MG(バックホウ)3D+TS出来形管理
(宮城県)北上川における震災復興工事	ドローンによる写真測量・3D設計データ作成
(福島県)小名浜港における岸壁浚渫工事	3Dソナー等による水中施工の可視化

H27活用工事例

工事名	活用技術
(岩手県: 三浴道) 白井地区道路工事	TSによる出来形管理技術(土工)
(岩手県: 三浴道) 山田北道路改良工事	MC・MG(ブルドーザ)技術
(宮城県) 鳴瀬川中流部築堤工事	TS・GNSSによる締固め管理技術
(福島県) 相馬港防波堤(沖)築堤工事(その3)	自動追尾TSによる据付管理技術

ほか130工事

工事の活用予定事例 (工事全体に渡り、ICT技術を活用)

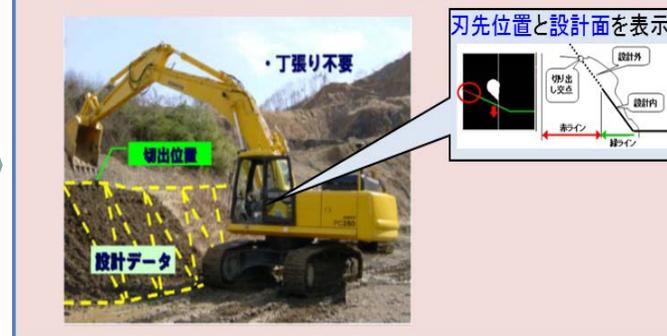
【 施 工 前 】

【ドローンによる3次元測量】



【 施 工 中 】

【マシンガイダンス技術(MG)】



【 施 工 後 】

【TSによる検査・出来形管理】



2. 新たな対策について 技能労働者(型枠、鉄筋工等)育成の取り組み強化

- 東北地方整備局所管施設を活用した、技能労働者に対する基礎的な講習の新規開催や、技術者に対する、技術力向上に繋がる研修会等を継続実施する。
なお、実施にあたっては「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」との連携を図る。

※ 「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム検討委員会」(東北)は、産学官をメンバーにして平成27年11月に発足

【東北地方整備局所管施設の活用による技能労働者・技術者教育】

【技能労働者教育】

- ・コンクリートやアスファルト等の基礎的知識の習得や、鉄筋・型枠・足場等の組立てについて講習。



【技術者教育】

- ・工事監督・検査のポイントや、構造物等の品質の良否判定技術について研修。



【参考】復旧・復興事業の施工確保対策一覧

(H27.11月時点)

○ 復旧・復興事業の円滑な施工を確保するため、様々な対策を実施。

※ 一般土木工事対象

工事着手前

発注準備
積算

入札公告

契約
着工準備期間

工事中

<事業推進体制の強化>

■ 対策1. 復興まちづくりにおけるCM方式の活用

■ 対策2. 事業促進PPPの企画導入

■ 対策28. 発注見通し統合 (H25.11.1~)

<建設資材対策>

■ 対策3. 「建設資材対策東北地方連絡会」資材需給情報共有・調整
※資材/地区別分会も開催

○「災害公営住宅専門部会」設置

■ 対策4. <生コン対策>
砂確保(ストックヤード確保・域外調達)

○ひっ迫する生コン用骨材
川砂(河川・ダム湖)を供給支援

■ 対策5. <生コン対策>
・コンクリート製品等への転換
・港湾工事におけるミキサー船導入

○<生コン対策>
・仮設公共プラント設置
(宮古9月・釜石8月稼働開始)

<技能労働者確保対策>

■ 対策34 <鉄筋・型枠工確保対策>
・プレキャスト製品へ転換 (H26.2~)

■ 対策37 <鉄筋・型枠工確保対策>
・鉄筋・型枠工の省力化施工提案の試行を実施 (H26.6~)

■ 対策6. 実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の改定

○H25.4改定で被災三県前年度比約21%UP

○H26.2改定で被災三県H25.4比約8%UP

○H27.2改定で被災三県H26.2比約6%UP

■ 対策7. 不調不落の発生状況を踏まえ施工歩掛の見積活用による積算

○H26.6被災三県の特定工種について、見積り対象を材料単価・機械経費にも拡大
○H26.9対象工種を更に拡大

■ 対策8. 資材の積算単価に毎月公表される速報価格を採用

■ 対策9. 宿舎設置に伴う費用の積上げ計上

■ 対策10. 地域外からの労働者確保に関する間接費補正

■ 対策11. 施工箇所点在工事の間接費算定

○H26.4 点在範囲を1km程度以上に変更。

■ 対策12. 被災地で使用する建設機械損料(維持修繕費率)を補正

■ 対策13. 土工とコンクリート工に復興歩掛活用

■ 対策33. 「復興係数」による間接工事費の補正 (H26.2~)

■ 対策14. 発注ロットの拡大

■ 対策15. 地域要件の緩和(県内→東北管内企業まで拡大)

■ 対策16. 地元企業の参加可能額の拡大 (B+C)、(拡大C)

○被災3県の全工事に運用拡大 (H26.1~)

■ 対策17. 復興JV活用

■ 対策18. 「技術提案一括審査方式」の導入

○複数受注可方式にも運用拡大 (H26.1~)

■ 対策30. 総合評価(二極化)導入で入札手続の簡素化 (H26.1~)

■ 対策32補助者配置で若手技術者確保育成(H26.1~)

○H26.9補助者配置時の技術者配置要件を緩和

■ 対策38. 不落随契の活用 (H26.4~)

■ 対策40. 現場代理人評価の改正 (H27.4~)

■ 対策35. 小規模施工用の間接工事費率を設定 (H26.4~)

■ 対策39 「特別調査」単価の情報提供。(H27.1~)

■ 対策41 一般管理費率、現場管理費率の引き上げ改定。(H27.4~)

■ 対策19. 契約時点の最新単価に基づく契約変更

■ 対策20. 工期における余裕期間の設定

■ 対策25. 物価変動等に伴うスライド変更 (インフレ/単品 スライド)

○手続き簡素化の試行(単品スライド) (H26.2~)

■ 対策26. 適切な工期延長対応

○工期延長に伴う適切な経費計上の徹底 (H26.1通知)

○工期設定の弾力的な運用 (H26.2~)

■ 対策27. 設計変更等による柔軟な運用の実施(既契約工事への設計変更による追加など)

■ 対策29. 土砂・碎石の供給先引渡し単価の適用(積算変更) (H25.11.6~)

■ 対策31. 監理技術者の途中交代の要件緩和

■ 対策21. 一人の主任技術者による2以上の工事現場の管理

○近接の間隔を10km程度に緩和

■ 対策22. 技術者及び現場代理人の配置緩和措置の適切な活用

■ 対策23. 宿泊費等に係る間接費の設計変更

■ 対策24. 建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更

■ 対策36. 工事一時中止に伴う費用算定の見直し(H26.4~)

■ 対策42. 設計変更概算額の提示 (H27.8~)

(凡例)

<対応策の目的>

- 官民の協力・連携
- 発注の円滑化
- 必要な費用の適正な積算
- 技術者・技能者の確保
- 資材の確保

□ 前回会議(H27.1)以降の対策

赤枠 東北地整における運用



復旧・復興の加速化の取り組み

復興庁宮城復興局

平成27年12月19日

「工事加速化支援隊」等による市町村支援

被災者に安心できる住まいを一日でも早く一戸でも多く確保するため、「工事加速化支援隊」を創設（国土交通省住宅局・都市局・官庁営繕部、水産庁と連携。）

背景・必要性

- 復旧・復興事業のステージが「計画策定」「用地取得」から「工事実施」の段階に移行
- 「工事実施段階」では**個別具体の課題が現場で発生**
- 災害公営住宅や高台移転の事業主体である**県・市町村が掲げる目標どおりの完成に向け、直接市町村へ出向き、個別地区ごとの課題に対し、きめ細かく支援を行う工事加速化支援隊を創設**（平成26年8月25日）

ねらい・活動内容

- 復興庁の市町村担当参事官等・復興局で構成する工事加速化支援隊が、国交省（住宅局、都市局・官庁営繕部）・水産庁と連携し、**直接県・市町村に出向いて遅延状況やその理由、今後の見通し等について聞き取り、支援**を行う。



26年度:3県・26市町村を35回訪問

27年度:3県・28市町村を52回訪問(12月時点実績)

工事の加速化に向けて対応した内容

- **市町村の住宅再建計画・完成時期の把握**
 - ・ 工事工程表に基づき、工事の進捗を把握し、早期対応による遅れの予防と完成時期の明確化が可能。
 - ・ 完成時期を基に、住民に入居等の最終意向確認を行うことができ、建設計画にフィードバックし、計画の見直しが可能になり、空き戸数・空き区画の発生の抑制にもつながる。
 - ・ 災害公営住宅及び民間住宅等用宅地の供給状況を毎月公表。
- **加速化、更なる遅れの防止**
 - ・ 用地取得や計画変更等に関するこれまでの加速化策について、ヒアリングの機会に説明。
 - ・ 入札不調対策、関連事業との調整対策、開発許可・建築確認等の精度関係の取組を実施。

防災集団移転促進事業の移転元地等を活用する場合の支援施策パッケージ

- ・ 防災集団移転促進事業により市町村が買取り公有地となった土地（防集移転元地）を含む低平地については、公有地と民有地がモザイク状となっており、利活用や管理がしにくいことなどが課題となっている地域が存在
- ・ 市町村からの支援を求める要望や、公有地と民有地の交換に伴う登録免許税の免税措置が創設（※）されることを踏まえ、移転元地等に関する支援施策パッケージを取りまとめ、利活用を行う市町村の取組を支援

（※）与党平成28年度税制改正大綱（平成27年12月）による

◎防集移転元地等の利活用に関する「基本的な考え方」の作成（今回公表）

- 国は復興のために真に必要な事業について支援
- 市町村は土地利用に係る計画を策定し、なりわいの再生や新たなニーズに対応したまちづくりを実施
 - ・ 必要な事業の実施にあたっては、既に多く保有している移転元地を極力活用
 - ・ 用地の取得は公有地と民有地の交換を基本とし、公有地と民有地を各々集約したまちづくりを図る

◇ 土地利用に係る計画策定に対する支援

- ・ 土地利用ニーズの把握、専門家の派遣等に要する経費について復興交付金効果促進事業等で支援

◇ 土地利用に係る計画を実現する事業に対する支援

- ・ **土地交換に伴う登録免許税の免税措置により、利活用や管理に課題を抱える移転元地等における公有地と民有地の交換・集約を促進**
- ・ 具体的な土地利用ニーズ、住民の合意形成の確認等を踏まえ、復興交付金、社会資本整備総合交付金等で支援

【想定される土地利用】

- ・ なりわい（農業、漁業、商工業）の再生のための用地造成、基盤施設整備
- ・ コミュニティ活動に必要な施設整備
- ・ 公有地と民有地を各々集約したまちづくり 等

◎防集移転元地等の利活用に関する「検討ガイダンス」の作成（今回公表）

- ・ 市町村による土地利用に係る計画策定や事業実施に参考となる検討手順・留意点・国の支援の考え方を紹介

◎ 上記施策の普及のため市町村向け説明会の開催（今後実施）

（これまでに「防集移転元地の活用に関する事例集」（平成27年1月）、「地域の課題への対応強化のための効果促進事業の活用の促進に向けたパッケージ」（平成27年6月）を发出済み）

仮設住宅から全ての方々が退去できるまで住宅再建を支援

住宅生産者が、気候・風土・文化に適合した良質で廉価な住宅の提供、将来にわたって住まい手とともに住まいを育むことを目的に震災直後に岩手・宮城・福島で協議会を設立し、3県の協議会が連携を図りながら活動

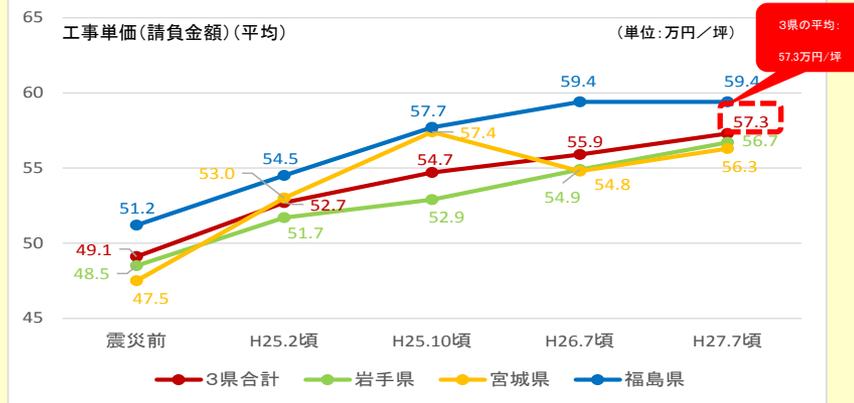
最近の動向

岩手県において全国建設労働組合総連合と(一社)JBNの協力を得て「地域型復興住宅マッチングサポート制度」を拡充し全国規模での職人紹介等を開始

現状認識

・自立再建者と建築設計及び工務店等の住宅生産者のマッチングが進捗
⇒今後、自立再建者の住宅建設が進行する見込み

・高齢、小家族、低予算で自立再建に踏み切れない方々のための

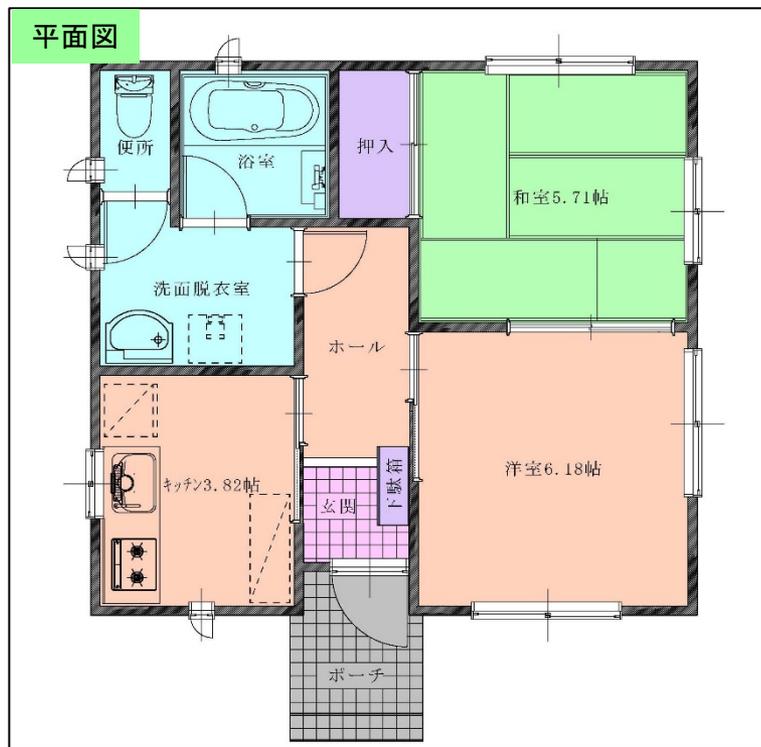


被災三県の住宅復興に関する実態把握調査(第4回)～木造住宅生産体制に関するアンケート～

宮城県の地域型復興住宅推進協議会では「小規模住宅」プランを提案
自立再建に踏み切れない方々への支援により、早期生活再建の実現を目指す

地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて②

宮城県の協議会が提案するローコスト小規模住宅は、13坪～15坪平屋建、耐震等級3と同等の性能、断熱は次世代省エネ基準適合の外断熱住宅であり、このローコストプランでは、すぐに新しい生活が始められるよう、カーテン、照明、外部給排水工事等、さらに消費税を含み 850万円のプランなどを提案している。



地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて③

ローコスト化は、①基礎施工班②建て方班③造作班のチーム連携によって、工期の短縮を図ることで実現している。同一地区内に3棟程度の同時建築があれば、経営的メリットが出てくる。

標準仕様

耐火仕様	省令簡易準耐火住宅 火災保険が半額（外断熱工法）
屋根	有機繊維混入セメントモルタル板葺
外壁	窯業系サイディング14mm張り
サッシ	アルミ樹脂複合サッシ Low-Eペアガラス
基礎	ベタ基礎、基礎巾150mm
	主筋D13、ベース筋D13@200
	立上り筋 タテ：D10@200、ヨコ（中）：D10
柱・金物	105角（赤松集成材）を普通の2～4倍の本数使用 ドリフトピン金具：通常金具の約2倍の強度
土台・梁	土台：乾燥土台（唐松）、梁：赤松集成材240mm
天井高さ	2,420mm
内壁・天井	ビニールクロス（傷の付きにくい壁紙も選択）
内壁・天井下地	準不燃プラスチックボード12.5mm
外壁下地	3m×1m耐震板、防水透湿シート
床下地	24mmナダレス合板（剛床構造）、1階床・屋根の下
給湯器	ガス給湯器（LPG又は石油） *都市ガスは別途
衛生器具	手洗いユニット付シャワートイレ
システムキッチン	1,000mm、ガスコンロ
システムバス	1.0坪、浴室換気乾燥機付
洗面台	750シャンブードレッサー
内部ドア・引き戸	既製品：ハitekウツド
フローリング	ワックス不要強化（傷の付きにくい）仕様
コンセント	1部屋に2ヶ所（2ロコンセント）、エアコン用コンセント1ヶ所
スイッチ	ワイドスイッチ（パイロットランプ付スイッチ）
換気扇	トイレ、洗面所、浴室（24時間換気）
照明器具	LEDライト各部屋に1カ所
TV配線	1ヶ所
電話配線	1ヶ所
インターホン	録画機能付TVフォン
カーテン	化粧ポールレール、オーダーカーテン、レース
玄関ドア	断熱防音ドア、ミラー付玄関収納
玄関タイル	300角タイル
断熱材	スタイロスターエース 3種（外張り断熱アルミシート付） 壁：30mm、床：60mm、天井：100mm
サッシ枠	160mm（全ての窓が出窓のようになります）
設計確認申請管理費	標準装備
断熱性能	最高ランク：次世代省エネ適合の高気密高断熱断熱（外貼り断熱）
シロアリ防除	ホウ酸（目薬と同じ成分、木材を燃えにくく腐りにくくする）

見積例

共通仮設工事	1.00	式	330,000	330,000
基礎工事	12.68	坪	70,000	887,600
木材プレカット等フレーム材	12.68	坪	105,000	1,331,400
防腐防蟻工事	12.68	坪	5,000	63,400
屋根工事	12.68	坪	7,000	88,760
外壁工事	12.68	坪	6,500	82,420
サッシュ工事	1.00	式	600,000	600,000
内装工事	1.00	式	400,000	400,000
タイル工事	1.00	式	60,000	60,000
左官工事	1.00	式	50,000	50,000
給排水設備工事	1.00	式	800,000	800,000
電気設備工事	1.00	式	650,000	650,000
木工事工賃	12.68	坪	70,000	887,600
内部建材	1.00	式	1,200,000	1,200,000
管理費諸経費	1.00	式	450,000	450,000
			小計	7,881,180
			消費税	630,494
			計	8,511,674
			値引き	-11,674
			合計金額	8,500,000

URの震災復興支援の取組み

平成27年12月19日

独立行政法人都市再生機構

—— 街に、ルネッサンス ——



UR都市機構

一日も早い復興へ 全力で取り組んでいます

復興市街地整備事業の進捗状況 (平成27年12月時点)

- 被災市町村(12市町22地区)からの委託により、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等を実施(約1,300ha)
- 平成25年度までに全地区で工事着手し、今年度末までに全22地区で宅地完成・引渡しが始まる予定
- 移転先の高台等住宅団地は、今年度末までに概ね半分の宅地完成予定

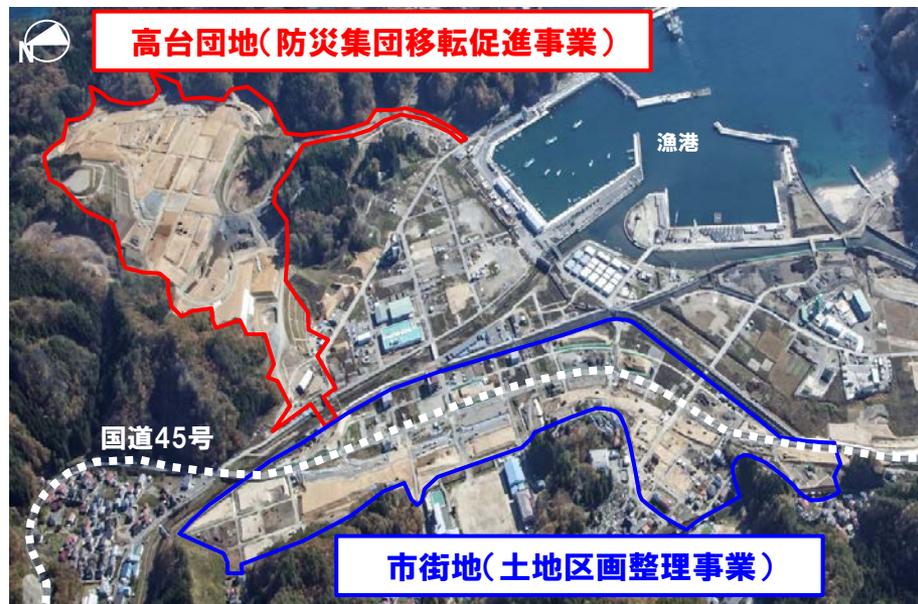
事例①: 宮城県女川町中心部地区

今年3月の女川駅開業&まちびらきに続き、**今月下旬に駅前商業施設等の開業に合わせて「第2弾まちびらき」を実施予定**



事例②: 岩手県宮古市田老地区

高台団地の帰還促進に向けて、完成前に現地見学会を開催した結果、159/161画地が決定(今年10月から建築開始、順次入居予定)



災害公営住宅整備事業の進捗状況（平成27年12月時点）

- 建設予定の全85地区5,881戸について、自治体からの建設要請を受領
- 74地区4,778戸で着工済み、うち、39地区1,758戸が完成・引渡し済み
- 今後、「原発避難者向け住宅」（約800戸）の整備が本格稼働

<建設事例>



大槌町・大ヶ口地区70戸
(H25.8完成) **地元産材の活用**



釜石市・花露辺地区13戸
(H25.12完成) **漁業作業スペースの確保**



女川町・陸上競技場跡地地区200戸
(H26.3完成) **競技場の活用によりスピード竣工**



陸前高田市・下和野地区120戸
(H26.9完成) **試験盛土により早期着手**



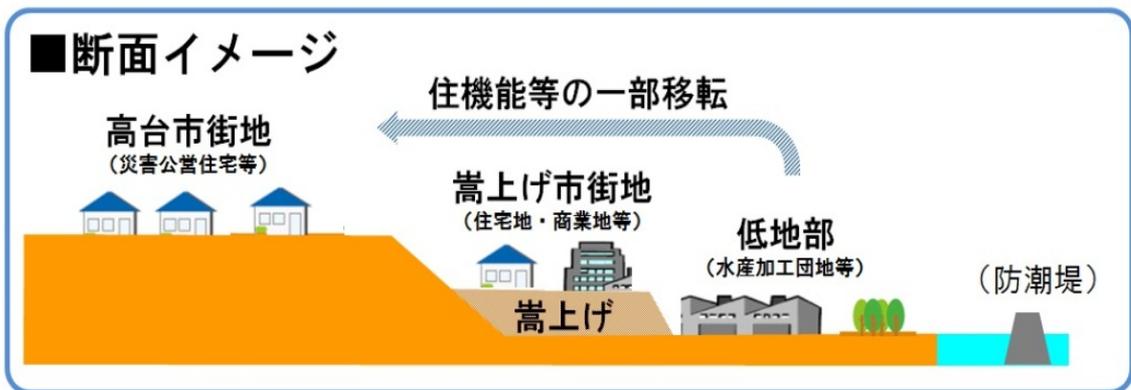
塩竈市・浦戸桂島地区8戸
(H27.2一部完成) **島の生活スタイルを住宅プランに反映**



桑折町・桑折駅前地区47戸(H27.5完成)
歩道(緑道)整備による安全・安心な住宅地

市街化の実現に向けた取り組み

エリア	ステップ①:計画の見直し等	ステップ②:市街化の促進
高台市街地	市街地規模の縮小 ⇒住民の意向を適宜把握し、適正規模に誘導	住宅再建の促進 ⇒引渡し後2年間の期限を設け早期自立再建を誘導
嵩上げ市街地	中心市街地再生に向けた敷地の集約化 ⇒売却意向あり権利者換地を集約し公有化 ⇒商店再建意向あり権利者換地を集約化 その他商業用地への民有地の集約化 ⇒借地意向のある権利者換地を集約化	中心市街地再生への市町支援 ⇒再生計画の業務受託等により、再生を支援 中心市街地の自立商店再建促進 ⇒引渡し後3年間の期限を設け早期再建を誘導 民有地におけるマッチング支援 ⇒立地意向企業と権利者とのお見合い開催を支援
低地部	業務系用途等に公有地等を集約化 ⇒区画整理等により、公有地を集約化	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;"> <p>企業アンケートの実施 ⇒土地利用、立地希望等の動向を探るべく、宮城県と共同で実施中(生活利便施設、製造業等約5,000通の企業に発送済み)</p> </div>



コミュニティ形成支援の取組み（集会所の活用）

災害公営住宅竣工後の課題

- ①入居者コミュニティが形成できていない
- ②集会所が利用されていない

⇒入居者移転後、このような状況のまま数か月が経過。
 高齢者も多い為見守りの観点からも、早期のコミュニティ形成が重要。



実施体制



実施成果

- ①公民館長からの説明で、自治会ルール等について理解
- ②初顔合わせにより、自治会役員や入居者同士を認知
- ③市内4地区において、班長や団地代表者が決定
- ④入居者から市への要望を直接的に確認
- ⑤市や支援団体、入居者、公民館等の協力により、集会所備品の一部を設置

大熊町の復興拠点整備の支援

<町のまちづくり経緯>

- 平成23年3月 原発事故発生、避難指示
- 平成24年12月 **避難指示区域の再編**を受け、復興まちづくりの検討を本格開始
- 平成26年3月 大熊町復興まちづくりビジョン公表 (**復興拠点として大川原地区を位置付け**)

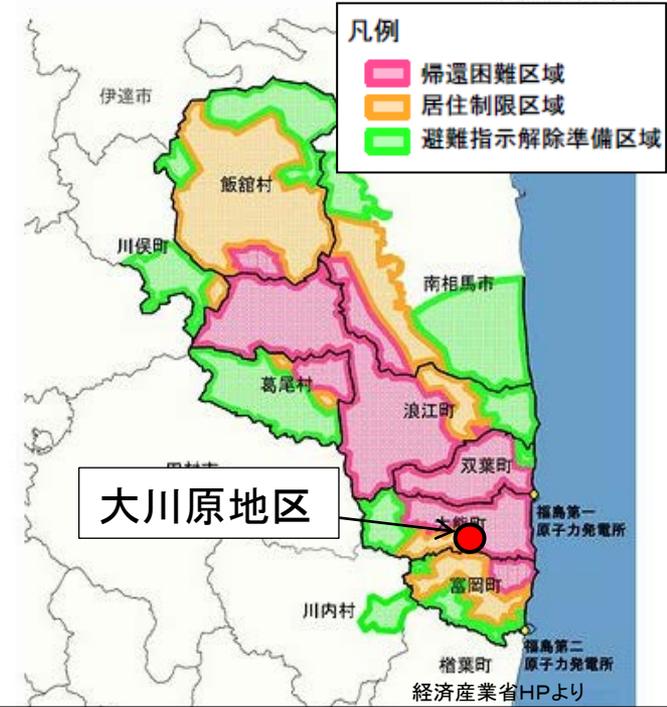
<URの支援の経緯>

- 大熊町が行う**復興まちづくりについて相互協力を確認** (H26.3 町と覚書交換)
- 大熊町が行う**大川原地区の復興拠点整備について検討に着手** (基本計画検討について、H26.6に協力協定、H26.9に受委託契約を締結)

現在、基本設計を実施中 (H27.9受委託契約締結)

避難指示区域の概念図

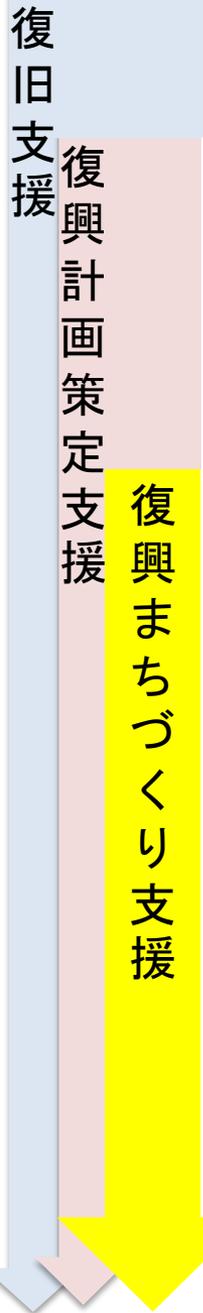
平成27年9月5日時点



大川原復興拠点整備イメージ (帰還住民の住宅や研究施設等の立地想定)



(参考①) 震災復興支援体制



- H23.3 東日本大震災発生
- H23.4 **17名** 岩手県下への派遣開始
- H23.7 **37名** 宮城県下への派遣開始
- H23.11 **59名** 福島県下への派遣開始
- H24.4 **172名** 現地に専任チームを配置
- H25.4 **303名** 現地復興支援事務所を設置
- H26.4 **400名** 2本部体制に組織改編
- H27.4 **418名** 福島における現地復興支援体制を強化



- ◆被災地域の早期復興に向け、被災市町村等へ職員を派遣し、復興計画策定等の技術支援及び災害公営住宅や復興市街地整備等の復興まちづくり等を推進
- ◆復興の一層の加速化のため、平成26.4.1に2本部体制に組織改編を行い、現地復興支援体制を強化
- ◆福島県内の災害公営住宅整備の本格化に伴い、基盤整備や住宅建設を円滑に推進するための体制を強化
(平成27.12.1時点 438名)

- 復興支援本部(盛岡市、仙台市)
- 復興支援事務所(12か所)を設置する自治体
- 復興まちづくりを支援する自治体

(参考②) 復興事業全体に占めるURの支援地区数等

■復興市街地整備

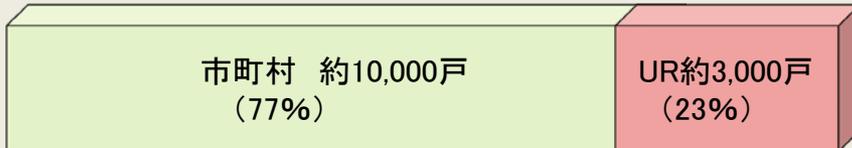
大規模地区を中心に**22地区**で事業受託
 被災地の土地区画整理事業の**6割強**を支援

I 復興市街地整備

①土地区画整理事業 全体 1,820ha(61地区)

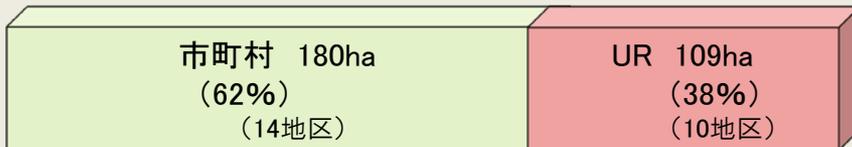


②防災集団移転促進事業 全体 約13,000戸

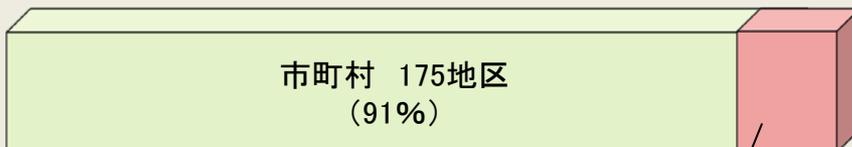


※防集事業の住宅団地内に整備される災害公営住宅戸数を含む

③津波復興拠点整備事業 全体 289ha(24地区)



④漁業集落防災機能強化事業 全体 192地区



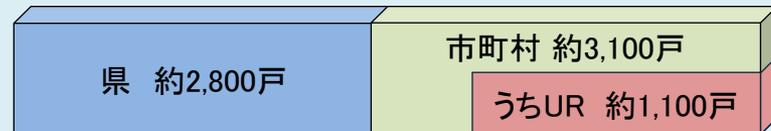
UR 17地区 (9%)

■災害公営住宅整備

岩手・宮城の市町村整備分の**約4割**、
 福島原発避難者向け等**約5,900戸**を整備予定

II 災害公営住宅 (建設主体:受託等を含む)

① 岩手県 県市町村合計 約5,900戸



② 宮城県 県市町村合計 約15,900戸



③ 福島県 県市町村合計 約7,700戸



* 第二次福島県復興公営住宅整備計画による

うちUR52戸

※H27.12.1現在、公表資料による見直し

※URの支援地区数・戸数は、事業中・協議中地区の積上げ

(参考③) 復興市街地整備事業の進捗状況 (平成27年12月時点)

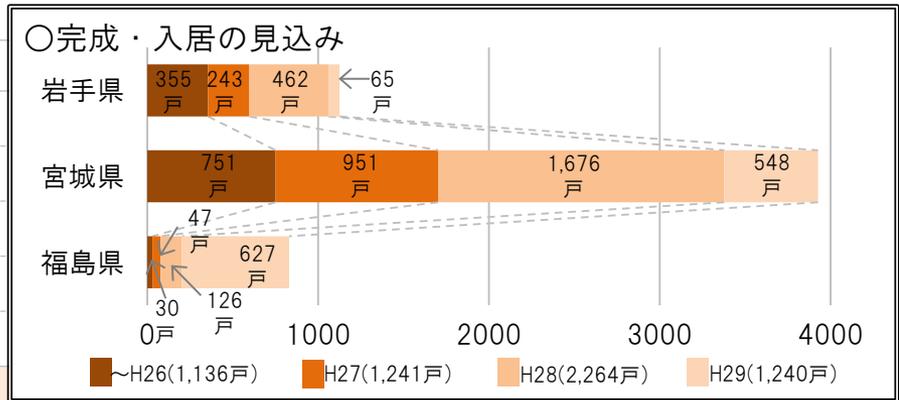
計画策定等受託 事業施行受託 工事着手 土地引渡し開始

県	市町	地区名	事業手法	計画面積	事業期間(年度)	H24	H25	H26	H27	H28～
岩手県	宮古市	田老	区画、防集	45ha	H24～H27					
		鍬ヶ崎・光岸地	区画	24ha	H25～H28					
	山田町	大沢	区画、漁集	19ha	H24～H28					
		織笠	区画、防集	13ha	H24～H27					
	大槌町	山田	区画、津波拠点、防集	59ha	H24～H30					
		町方	区画、津波拠点、防集	40ha	H24～H29					
	釜石市	片岸	区画	23ha	H24～H30					
		鵜住居	区画、津波拠点	60ha	H24～H30					
		花露辺	防集、漁集	2ha	H24～H27					
	大船渡市	大船渡駅周辺	区画、津波拠点	36ha	H25～H31					
陸前高田市	今泉	区画	113ha	H24～H30						
	高田	区画、津波拠点	186ha	H24～H30						
宮城県	気仙沼市	鹿折	区画	42ha	H24～H29					
		南気仙沼	区画	33ha	H24～H29					
	南三陸町	志津川	区画、津波拠点、防集	111ha	H24～H30					
	女川町	中心部	区画、津波拠点、漁港	218ha	H24～H30					
		離半島部	防集、漁集	54ha	H24～H28					
	石巻市	新門脇	区画	24ha	H25～H29					
	東松島市	野蒜北部丘陵	区画、津波拠点	92ha	H24～H28					
東矢本駅北		区画、津波拠点	28ha	H24～H28						
福島県	いわき市	薄磯	区画	37ha	H24～H28					
		豊間	区画	56ha	H24～H28					
合計	計 22地区		約1,300ha			工事着手 6地区	工事着手 16地区			
						土地引渡し開始 1地区	土地引渡し開始 6地区	土地引渡し開始 11地区	土地引渡し開始 4地区	

※H27.12時点の予定であり、変更となる場合があります。 8

(参考④) 災害公営住宅整備事業の進捗状況 (平成27年12月時点)

市町	建設地区・戸数	進捗状況
山田町	6地区 233戸	20戸 213戸
大槌町	8地区 241戸	35戸 63戸 143戸
釜石市	3地区 155戸	53戸 89戸 13戸
大船渡市	14地区 227戸	99戸 128戸
陸前高田市	6地区 269戸	119戸 150戸
岩手県 計	37地区 1,125戸	調査・設計中 108戸 工事中 583戸 完成済 434戸
気仙沼市	5地区 1,033戸	798戸 235戸
南三陸町	5地区 432戸	362戸 70戸
女川町	6地区 561戸	198戸 163戸 200戸
石巻市	9地区 436戸	186戸 250戸
東松島市	2地区 477戸	170戸 183戸 124戸
塩竈市	8地区 355戸	245戸 110戸
多賀城市	4地区 532戸	324戸 208戸
名取市	2地区 100戸	50戸 50戸
宮城県 計	41地区 3,926戸	調査・設計中 368戸 工事中 2,311戸 完成済 1,247戸
福島県	5地区 753戸	627戸 126戸
新地町	1地区 30戸	30戸
桑折町	1地区 47戸	47戸
福島県 計	7地区 830戸	調査・設計中 627戸 工事中 126戸 完成済 77戸
全 体	85地区 5,881戸	調査・設計中 1,103戸 工事中 3,020戸 完成済 1,758戸



※設計の進捗により、建設戸数が変更となることがあります。
 ※「工事中」とは工事受注者決定済のこと（設計段階も含む）。

調査・設計中 工事中（工事受注者が決定） 完成済

復興加速化會議資料

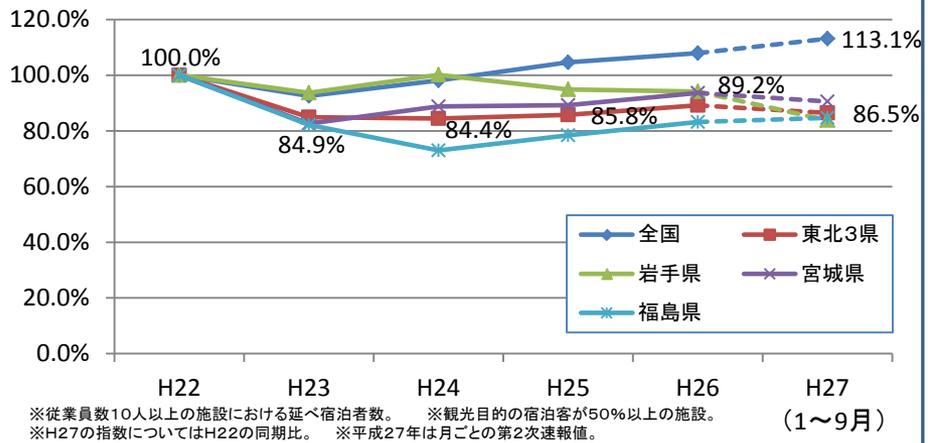


平成27年12月19日
東北運輸局

東北地域の現状

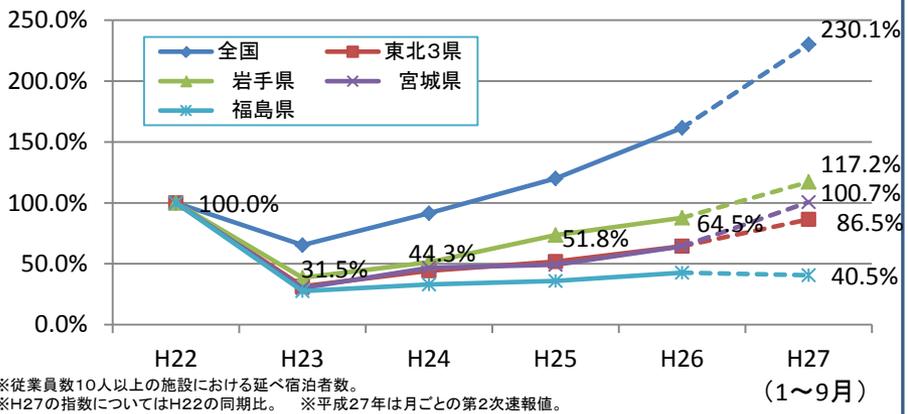
東北3県における観光目的の延べ宿泊者数の推移

東北3県の観光目的の延べ宿泊者数は、震災前の平成22年の約85%で推移。



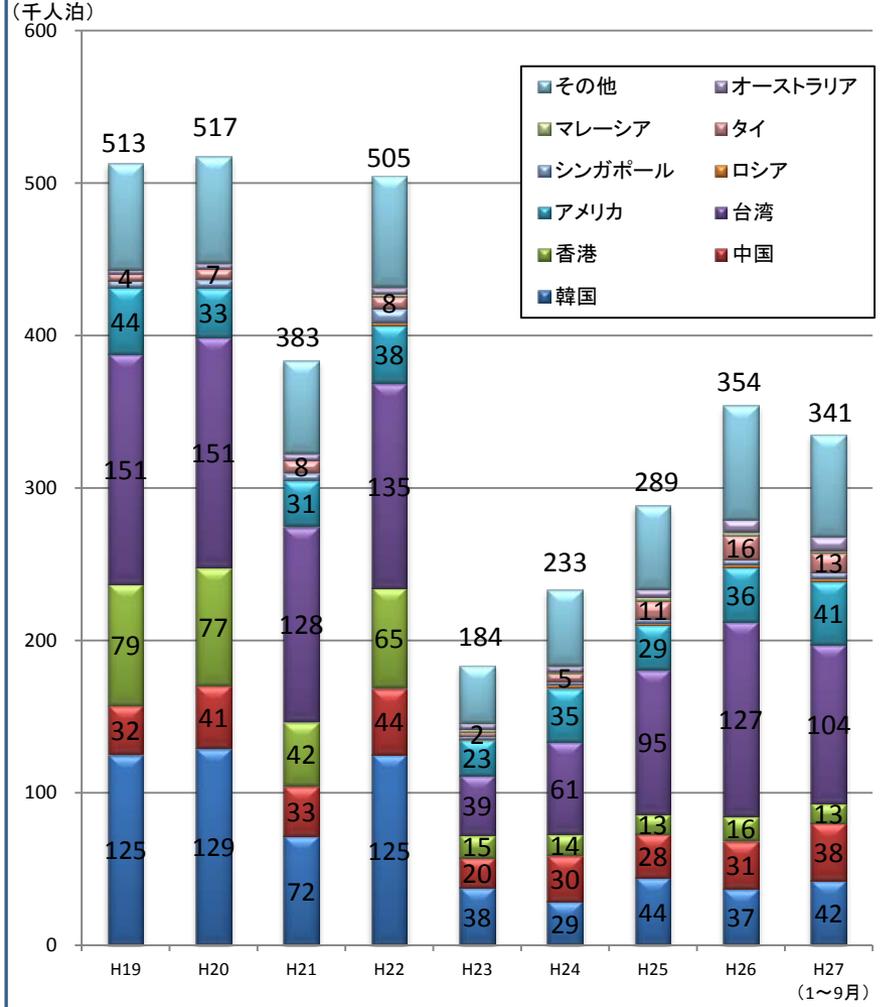
東北3県の外国人延べ宿泊人数の推移

東北3県の外国人延べ宿泊数も、震災前の平成22年の約87%まで回復。



東北地域の市場別延べ宿泊人数の推移

本年1～9月の延べ宿泊数は、平成22年同期比で台湾は増加。一方、韓国、香港は未だ回復傾向にない。



東北における観光施策

震災からの観光復興（東北地域観光復興対策事業）

1. 情報発信の強化

- ポータルサイトを活用した地域の最新情報を発信
- 復興商店街スタンプラリー等の各種媒体を活用した広報展開



2. 震災の記憶の風化防止

- 語り部・ガイド等の育成、データベース化
- 震災をテーマにしたシンポジウム等による啓発活動



3. 滞在・交流の拡大支援

- 地域主体で観光復興を推進する体制づくりの促進
- 滞在プログラム等の発掘と旅行商品造成支援
- モニターツアー等による送客及び旅行商品化支援



広域観光周遊ルートの形成促進

- 名称
「日本の奥の院・東北探訪ルート」
“Exploration to the Deep North of Japan”
- 副題
『もう一つの日本・東北 山の彼方の美しい四季と歴史文化、食文化を探訪するルート』
- コンセプト
色彩あざやかな四季を奏で、多くの文人を魅了してきた美しい自然と風土が育んだ歴史文化と食を探訪する旅
- 主な対象市場・ターゲット
台湾、香港、中国(上海・広州)、ASEAN、欧米、オーストラリア



ビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業

【東北ブランドの発信 桜と雪の回廊】

- 桜と雪の回廊を同時に楽しめるという東北ならではの魅力について、海外エージェントの視察を通じて春の東北へのツアー商品造成を働きかけるとともに、海外メディア取材を通じて海外現地の一般消費者に具体的に発信し、東北への旅行需要の喚起を図ることとし、毎年集中的に実施。



【風評被害の厳しい韓国市場への取組】

- 風評被害が根強い韓国市場においては、他地域と比較し回復が遅れている。
- SIT(スペシャル・インタレスト・ツアー)と呼ばれる特定の興味・関心を満たすための旅行は、目的がはっきりしていることから、比較的風評の影響を受けにくいとされる。
- このため、韓国で老若男女に人気があり、東北の魅力のあるコンテンツである登山・トレッキングをテーマとした旅行に特化したプロモーションを実施。

地域資源を活用した観光地魅力創造事業

- 地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施。

◇陸前高田市
震災の経験、ひと・町の復興プロセスを活かした観光振興

◇山形おきたま地域
6次産業化の取組みによる加工品・土産品、秘湯を活かした観光振興

◇白石市
城下町の文化体験を白石で完結できる仕組みを構築

◇会津若松市
会津の武家文化・建物等を活かした観光振興

東北六県感謝祭

- 東日本大震災の復旧・復興に対する台湾からの支援に感謝するとともに、未だ知名度が低い東北の魅力を台湾の消費者に直接発信する官民一体となった東北観光PRイベントを開催。
- 今年(平成27年)は昨年に次いで2回目の開催であり、感謝を前面に打ち出した昨年から、交流へのステップアップとして東北を楽しむことをコンセプトに設定するとともに、より具体的な送客へ重点を置く。

- イベント名称: 大好き♡とうほく「日本東北遊楽日」～一緒に楽しもう～
- 主催: 日本東北六県感謝祭実行委員会
(東北観光推進機構、日本観光振興協会東北支部、東北運輸局、東北6県)
- 開催日時: 平成27年12月4日(金)～6日(日)の3日間 台北



東北の復興・競争力強化への取組

東北経済産業局

Tohoku Bureau of Economy, Trade and Industry

Ministry of Economy, Trade and Industry

1. 施設の復旧状況（グループ補助金）

グループ補助金実施状況（平成27年11月末現在） ※国15次公募まで

	グループ数	補助金 交付者数	補助金総額 (国県, 億円)	うち国費 (億円)
青森県	10	208	86	57
岩手県	118	1,322	811	541
宮城県	193	3,869	2,414	1,610
福島県	244	3,758	1,178	785
東北局計	565	9,157	4,489	2,993

※金額の端数は四捨五入のため不突合

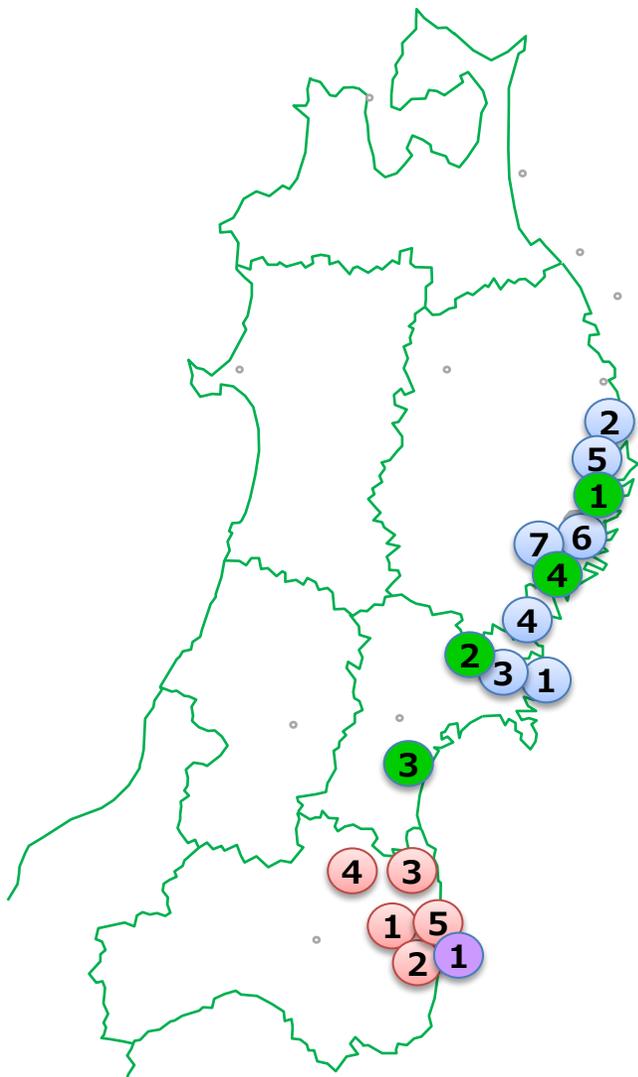
- ・国12次分（平成26年10月公表）から資材等価格高騰に対応した増額
変更承認も実施
- ・平成27年度からは、従来の施設等への復旧では売上回復などが困難な場合には、これに代えて新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援する新運用を実施

※水産加工流通施設の復旧状況

被災3県で被災した施設のうち、再開希望818施設中、83%（680施設）
が業務再開（H27.3末時点） 出典：水産庁資料

2. 被災地域のまちの再生（進捗状況と課題）

- 復興事業の進展等によりインフラ整備が進捗した津波被災市町村や避難指示が解除された原子力被災市町村・地域では、順次、具体的な商業・まちづくり再生に向けた取組が開始されている。
- まちの再生後の地域の活力維持のためには、交流人口の維持・拡大が大きな課題。



まちなか再生計画（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）

1. 申請済

- ①宮城県女川町（H26.12.19認定） ②岩手県山田町（H27.3.24認定）
- ③宮城県石巻市（H27.7.10認定） ④宮城県南三陸町（H27.10.2認定）

2. 申請を検討中

- ⑤岩手県大槌町 ⑥岩手県大船渡市 ⑦岩手県陸前高田市 ほか

共同店舗の整備（グループ補助金）

- ①岩手県釜石市 ②宮城県石巻市 ③宮城県巨理町を
国10次公募（H26.3公表）で採択 ※③巨理町は環境整備費のみ
- ④宮城県気仙沼市を国13次公募（H27.2公表）で採択

公設施設商業整備型（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／商業施設等整備支援事業）

- ①川内村（H26.3.25採択） ②広野町（H27.2.4採択）
- ③南相馬市（H27.2.4採択） ④川俣町（H27.4.30採択、調査事業）
- ⑤富岡町（H27.4.30採択、調査事業）

その他（地域商業自立促進事業等）

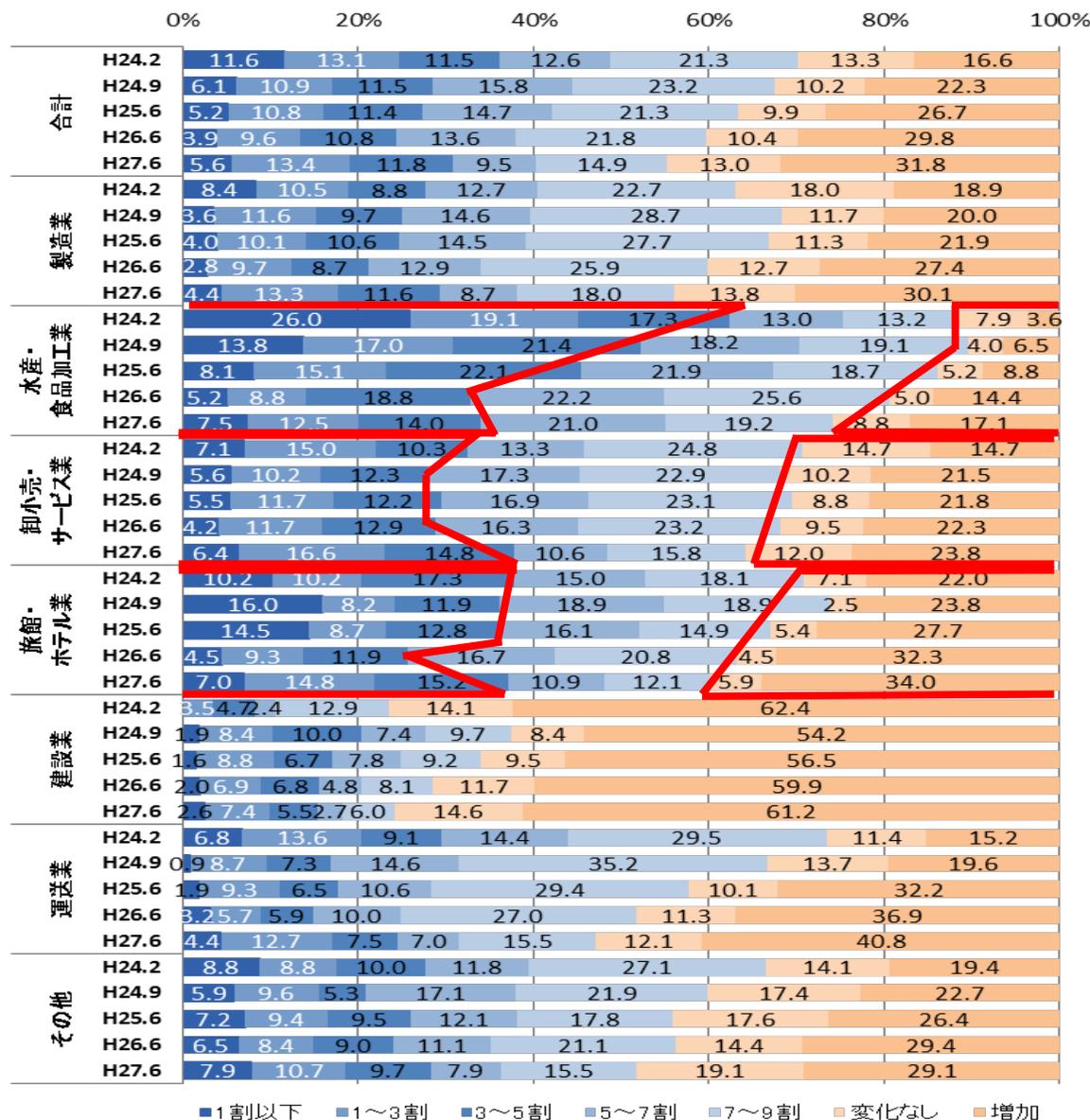
- ①檜葉町商工会等（H27.7.31採択、調査事業）

3. 業種別に見る被災事業者の課題

1. 業種別に見ると、水産・食品加工業の回復は他業種と比べて遅れている。

2. また、卸小売・サービス業は、売上が増加している事業者と、売上が低下している事業者が2極分化している。

3. 一方、建設業は約6割の事業者が震災前よりも売上が増加している。



資料：東北経済産業局（グループ補助金アンケート調査）

4. 被災地域のまちの再生(交流人口の拡大の取組)

【震災復興ツーリズムの提唱】

(取組内容)・・・復興庁、経産省観光ビジョン構想チームに提案中

- ① 被災地の防災観光受け入れ体制の組織化
- ② 今後災害が想定される地域の自治体・学校等に、現地視察を通じ震災の教訓を学ぶことを呼びかけ

(目指す効果)

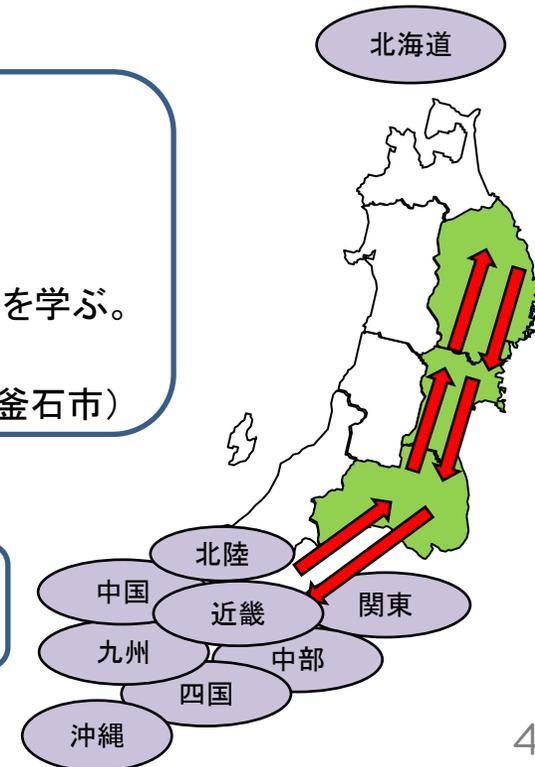
- ① 東日本大震災における防災上の教訓等を広く普及
- ② 被災地のまち再生後の交流人口の維持拡大
- ③ 被災地の復興の実情を知ることによる風評被害の払拭

(1) 視察者に提供する学習内容(例)

- ① 防災のあり方を学ぶ研修
学ぶ防災(宮古市)／甚大な被害を受けた田老地区の教訓から災害対応を学ぶ。
- ② まちづくり事例から学ぶ研修
女川町、岩沼市等を事例に、住民合意形成や復興計画づくり等、震災後のまちづくりを学ぶ。
- ③ 地域課題への取り組み
被災地域の課題解決への取り組みを人材育成研修に活用。／(株)パソナ東北創生(釜石市)

(2) 福島支援との連動

福島の今を正しく伝え、食の安全への取組みや生活環境を見ることで風評被害を払拭。



5. 水産加工業の再生

- 三陸のポテンシャルを活かし広域連携で競争力向上
- 国内外の販路開拓及び消費者のニーズに合わせた新商品開発支援
- 広域連携による「三陸」ブランドの海外発信
- 高付加価値経営の実現
- 水産資源を活かし観光産業等との連携によるインバウンドの拡大

競争力を有するグループ事業への支援



	青森県産資源を利用した食品の開発及び販路開拓 ハチカン事業協同組合（八戸／8社）
	世界ブランドを創出する「北三陸ファクトリー」 株式会社ひろの屋（洋野／他3社）
	新巻鮭発祥の地！三陸おおつちの鮭を活かした新商品等の開発と販路開拓 ど真ん中・おおつち協同組合（大槌／4社）
	東北新ブランド『みちのく Michinoku』の確立 気仙沼水産食品事業協同組合（気仙沼／4社）
	海と生きる、気仙沼の水産業が変える新たなフードバリューチェーン 株式会社阿部長商店（気仙沼／他4社）
	石巻復興「日高見の国ブランド」輸出プロジェクト 末永海産株式会社（石巻／他5社）
	石巻協働ハラルチャレンジ事業 三養水産株式会社（石巻／他9社）
	JAPANブランド育成支援事業：中小企業が協働して実施する海外展開を支援
	ふるさと名物応援事業：地域資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化等を支援

資料-12

農地等の復旧・整備 一進捗状況一

- 岩手・宮城・福島の津波被災農地の約7割(14,110ha)が、平成27年春までに営農再開が可能な状態に復旧一部、大区画ほ場整備を実施
- 被災した3県の主要な排水機場については、27年9月末までに9割以上で本格復旧を実施中
- 被災した3県の農地海岸堤防については27年9月末までに8割以上で本格復旧を実施中

項目	被害状況 [岩手 宮城 福島]	復旧状況 (平成27年9月末時点) (%)										備考 (平成27年9月末)
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	
農地	20,530ha											一部、 大区画化ほ場整備を実施。
排水機場	主要な排水機場 97箇所											応急復旧が可能な 72機場(避難指示区域を除く) は、 24年8月までに完了。
農地海岸堤防	113地区											応急復旧が必要な 25地区 は、 24年11月までに応急復旧を全て完了。

